

令和4年度

北海道各会計決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

北海道監査委員

北海道一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

監委第698号

令和5年(2023年)9月4日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 中野秀敏

北海道監査委員 沖田清志

北海道監査委員 深瀬聡

北海道監査委員 永山秀明

令和4年度(2022年度)北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度(2022年度)北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

令和4年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 手 続	-----	1
第3	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	2
第4	審 査 の 内 容	-----	4
1	決 算 総 計	-----	4
2	一 般 会 計	-----	6
	歳 入	-----	6
	第1款 道 税	-----	8
	第2款 地 方 消 費 税 清 算 金	-----	9
	第3款 地 方 譲 与 税	-----	9
	第4款 地 方 特 例 交 付 金	-----	10
	第5款 地 方 交 付 税	-----	10
	第6款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-----	11
	第7款 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	11
	第8款 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	12
	第9款 国 庫 支 出 金	-----	13
	第10款 財 産 収 入	-----	17
	第11款 寄 附 金	-----	18
	第12款 繰 入 金	-----	18
	第13款 諸 収 入	-----	19
	第14款 道 債	-----	21
	第15款 繰 越 金	-----	23
	歳 出	-----	24
	第1款 議 会 費	-----	26
	第2款 総 務 費	-----	26
	第3款 総 合 政 策 費	-----	28
	第4款 環 境 生 活 費	-----	29
	第5款 保 健 福 祉 費	-----	31

第6款	經	濟	費	-----	33																		
第7款	農	政	費	-----	34																		
第8款	水	產	林	務	費	-----	37																
第9款	建	設	費	-----	39																		
第10款	警	察	費	-----	41																		
第11款	教	育	費	-----	42																		
第12款	災	害	復	旧	費	-----	43																
第13款	公	債	費	-----	44																		
第14款	諸	支	出	金	-----	44																	
第15款	予	備	費	-----	45																		
3	特	別	會	計	-----	46																	
歲			入	-----	46																		
歲			出	-----	48																		
(1)	公	債	管	理	特	別	會	計	-----	50													
(2)	国	民	健	康	保	險	事	業	特	別	會	計	-----	51									
(3)	母	子	父	子	寡	婦	福	祉	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	52			
(4)	中	小	企	業	近	代	化	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	53				
(5)	苦	小	牧	東	部	地	域	開	發	出	資	特	別	會	計	-----	54						
(6)	石	狩	灣	新	港	地	域	開	發	出	資	特	別	會	計	-----	55						
(7)	就	農	支	援	資	金	貸	付	事	業	等	特	別	會	計	-----	56						
(8)	沿	岸	漁	業	改	善	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	57					
(9)	林	業	・	木	材	產	業	改	善	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	58		
(10)	道	營	住	宅	事	業	特	別	會	計	-----	59											
(11)	住	宅	供	給	公	社	經	營	健	全	化	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	60
(12)	地	方	競	馬	特	別	會	計	-----	61													
4	財	產	-----	62																			
(1)	公	有	財	產	-----	62																	
(2)	物	品	-----	64																			
(3)	債	權	-----	65																			
(4)	基	金	-----	68																			
参	考	付	表	-----	71																		

第1 審査の対象

令和4年度北海道一般会計

令和4年度北海道特別会計

公債管理特別会計
国民健康保険事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中小企業近代化資金貸付事業特別会計
苫小牧東部地域開発出資特別会計
石狩湾新港地域開発出資特別会計
就農支援資金貸付事業等特別会計
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計
道営住宅事業特別会計
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計
地方競馬特別会計

第2 審査の手続

令和4年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る審査は、北海道監査委員監査基準に準拠し、

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- 2 予算の執行は、その目的に沿い、道民の福祉の増進が図られ、経済的、効率的になされているか
- 3 収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等が、関係法令等に準拠し、適正に処理されているかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和4年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、前記の手続により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

また、予算の執行及び収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められる。

定期監査、行政監査等においては是正又は改善を要する事項としたものについては、適切な措置を求めるものであるが、一部に不適切な会計処理や、基本的な経理事務に係る指摘等もみられる。

さらに、施設の管理瑕疵、公用車による交通事故、行政事故や物品の損傷により、多額の賠償金及び修繕費用が支出されているほか、物品の亡失も発生している。

それぞれの事務を担当する職員にあつては、法令遵守の意識を強く持って厳正な事務の執行に努め、管理監督者においては、効果的な改善策を講じるとともに、適切な指導監督を行い、これらの再発防止の徹底を図ることが求められる。

2 審査の意見

(経済状況)

令和4年は、国内では年明けから新型コロナウイルスのオミクロン株による感染者が急増し、厳しい環境でスタートしたが、3月に「まん延防止等重点措置」が全面解除されて以降、法に基づく行動制限は行われず、宿泊業・飲食サービス業を中心に復調の動きが続き、景気は持ち直しの動きがみられた。

令和4年の本道経済は、3月に「まん延防止等重点措置」が解除されて以降、ウイズコロナの下で経済社会活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかに持ち直しの動きが続いた。

一方で、物価上昇や供給制約等が重石となり、景気の回復ペースは鈍く、今後の動向には注意を要するものとなった。

生産面では、鉱工業生産指数(原指数)の総合指数をみると、令和4年の年平均は86.4で、前年指数の88.2に対し2.0%減となり、2年ぶりに前年を下回ったほか、中国のロックダウンに起因する部材供給不足や半導体不足の影響等により、第2四半期以降弱含んだ。

雇用面では、令和4年は月間有効求人倍率がすべての月で前年を上回り、年平均でも1.08倍となるなど雇用情勢に持ち直しの動きがみられたものの、完全失業者数は令和4年の年平均は8万人で前年と同水準、完全失業率は年平均が3.2%で前年を0.2ポイント上回った。

(予算状況)

令和4年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制し、経済の再生と生活様式の変容や気候変動リスクの顕在化、デジタルをはじめとした未来技術の進展に対応し、ポストコロナを見据えて先進的な取組に挑戦するため、「道民の命と暮らしを守る感染症に強い安全安心な地域づくり」、「本道の強みを活かした先進的な取組への挑戦」という二つの視点から重点政策が取りまとめられ、予算編成が行われた。

その後、補正予算において、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた対策に加え、昨今の国際情勢等に起因する原油価格・物価の高騰等の影響を受ける事業者や生活困窮者等への支援など、道の「コロナ禍における価格高騰等緊急経済対策」の実施に必要な経費などについて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するとともに、国の補正予算を活用した農業農村整備などの公共事業、道内旅行商品の割引等の支援に要する経費などが計上された。この結果、一般会計の最終予算は、3兆8,038億3,979万円（前年対比1.2%減）となった。

また、公営企業会計以外の12の特別会計の最終予算は、1兆273億1,021万円（前年度比0.8%減）となった。

（決算状況）

令和4年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が3兆5,240億1,204万円（前年度比0.004%増）となり、歳出総額が3兆4,923億1,160万円（前年度比0.3%増）となった。この結果、歳入歳出差引額が317億44万円で、道営土地改良事業費等の繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源42億7,293万円を差し引いた実質収支は、274億2,751万円（前年度比16.5%減）となった。

また、12の特別会計の合計は、歳入総額が1兆285億1,976万円（前年度比1.1%減）、歳出総額が1兆206億9,532万円（前年度比0.9%減）となり、実質収支は、78億2,444万円（前年度比25.1%減）となった。

歳入面では、依存財源である地方交付税及び臨時財政対策債の合計額が6,806億2,341万円（前年度比13.0%減）、国庫支出金が7,520億7,115万円（前年度比6.0%増）、自主財源の中心をなす道税収入は、6,488億1,271万円（前年度比4.8%増）と前年に引き続き6,000億円台に達したが、歳入総額に占める自主財源の割合は41.2%（前年度比1.3ポイント増）と引き続き低い状態となっている。

歳出面では、主に総合政策費が864億7,999万円（前年度比44.2%増）、環境生活費が130億1,618万円（前年度比10.9%増）、保健福祉費が6,611億2,807万円（前年度比6.9%増）と増加した一方、総務費が3,327億8,729万円（前年度比18.2%減）、農政費が1,707億7,293万円（前年度比2.5%減）、災害復旧費が53億4,227万円（前年度比24.1%減）と減少している。

基金については、令和4年度末現在高が3,855億9,353万円（前年度比11.1%増）となり、そのうち財政調整基金が428億4,850万円（前年度比6.6%増）と増加している。

また、道債残高は、約6兆円（前年度比0.9%減）であり、地方公共団体の財政の健全化判断比率における実質公債費比率は18.9%（前年度比0.2ポイント減）と早期健全化基準（25.0%）を下回っている。

（総括）

本道は、長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰などに加え、国際情勢の大きな変化により、エネルギーや食料の安定供給に対する懸念が身近なものとなり、地球温暖化への対応も喫緊の課題となっているほか、地域においても人口減少をはじめ、多様な課題に直面している。

こうした課題を克服し、本道が持続的に発展していくためには、コロナ禍を通じて起きた変化を追い風に変え、エネルギー、デジタル、食をはじめとした本道が有するポテンシャルを最大限発揮しながら、本道の価値を押し上げ、道民の暮らしを守り、北海道の未来を創るといった取組を進めていく必要がある。

一方で、今後も道財政は厳しい状況が続く見通しにあることから、道がこれらの取組を着実に実施していくためにも、道財政の構造的な収支不足（令和4年度当初予算編成時360億円）の解消を図るなど財

務体質の改善に努めることが重要な課題である。

このため、歳入については、安定的な財政運営に重要な財源となる道税、各種貸付金返還金、使用料収入などに係る多額の収入未済（道税約69億円、各種貸付金返還金等約114億円）の解消と新たな収入未済の発生防止に向け、より一層の収入確保の対策を講じる必要がある。

なお、道税は、徴収対策の強化に努めたことにより、収入未済額が前年度と比べて収入率が0.3%増と圧縮されてきており、引き続き効果的な徴収対策に取り組まれない。

一方、歳出については、政策評価を通じた施策・事務事業の一層の精査や取捨選択を行うとともに、更なる道有資産の有効活用、ICTを積極的に活用した業務の効率化などを徹底することが重要である。

今後とも、行財政改革を一層推進し、新規道債発行の抑制や減債基金の積立留保額の解消などに取り組み、財務体質の改善を進めるとともに、近年の自然災害の頻発や感染症への対応などを踏まえ、今後の追加財政需要に備えた財政調整基金の確保にも努めるなどして、様々な道政上の課題にも対応できる、持続可能な財政基盤を確立していくことが必要である。

第4 審査の内容

1 決算総計

一般会計及び特別会計における	歳入決算額は	4,552,531,805,975円	
	歳出決算額は	4,513,006,926,625円	
	差引き	39,524,879,350円	である。

一般会計における	収入済額は	3,524,012,042,404円	
	支出済額は	3,492,311,603,925円	
	差引き	31,700,438,479円	が歳計剰余金である。

なお、このうち翌年度へ繰り越した繰越事業費の

充当財源として	4,272,926,646円	があるから、
再差引残額	27,427,511,833円	が純剰余金である。

特別会計における	収入済額は	1,028,519,763,571円	
	支出済額は	1,020,695,322,700円	
	差引き	7,824,440,871円	が歳計剰余金である。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

収支の状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差	翌年度へ繰り越すべき財源					実 収 支 質 額
				継 続 繰 越	費 次 繰 越	明 許 費 額	事 繰 越	故 し 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	3,524,012,042,404	3,492,311,603,925	31,700,438,479	0	4,253,888,542	19,038,104	4,272,926,646	27,427,511,833	
特 別 会 計	1,028,519,763,571	1,020,695,322,700	7,824,440,871	0	0	0	0	7,824,440,871	
公 債 管 理 特 別 会 計	406,314,271,568	406,314,271,568	0	0	0	0	0	0	
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	496,332,761,213	493,066,945,062	3,265,816,151	0	0	0	0	3,265,816,151	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,791,734,145	929,614,518	862,119,627	0	0	0	0	862,119,627	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,316,495,373	1,224,426,961	92,068,412	0	0	0	0	92,068,412	
苦 小 牧 東 部 地 域 開 発 特 別 会 計	984,738,208	984,738,208	0	0	0	0	0	0	
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 特 別 会 計	8,613,415,414	8,613,415,414	0	0	0	0	0	0	
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,544,073,596	519,524,538	1,024,549,058	0	0	0	0	1,024,549,058	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,143,705,871	18,311,187	1,125,394,684	0	0	0	0	1,125,394,684	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,254,270,183	24,676,931	1,229,593,252	0	0	0	0	1,229,593,252	
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	15,095,549,595	14,954,419,955	141,129,640	0	0	0	0	141,129,640	
住 宅 供 給 公 社 住 宅 經 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	38,827,551,553	38,827,551,553	0	0	0	0	0	0	
地 方 競 馬 特 別 会 計	55,301,196,852	55,217,426,805	83,770,047	0	0	0	0	83,770,047	
合 計	4,552,531,805,975	4,513,006,926,625	39,524,879,350	0	4,253,888,542	19,038,104	4,272,926,646	35,251,952,704	

2 一 般 会 計

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

歳入予算現額 3,803,839,786,177円に対し、収入済額は 3,524,012,042,404円で 279,827,743,773円の減収となっている。収入済額は、予算現額に対し 92.6%で、前年度に比べて 1.1ポイント上昇しており、また調定額に対しては 99.7%で、前年度同比となっている。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
1 道 税	645,521,053,000	656,198,336,422	648,812,712,506	444,974,105
2 地 方 消 費 税 清 算 金	273,297,244,000	273,294,847,629	273,294,847,629	0
3 地 方 譲 与 税	110,924,000,000	110,791,866,000	110,791,866,000	0
4 地 方 特 例 交 付 金	2,310,378,000	2,310,378,000	2,310,378,000	0
5 地 方 交 付 税	654,947,420,000	656,171,677,000	656,171,677,000	0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,169,000,000	1,083,998,000	1,083,998,000	0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	29,375,187,000	22,888,867,806	22,888,867,806	0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	22,453,313,000	20,504,052,366	20,497,596,919	0
9 国 庫 支 出 金	939,071,258,390	752,071,146,972	752,071,146,972	0
10 財 産 収 入	5,842,629,000	6,251,871,717	6,251,416,270	0
11 寄 附 金	796,125,000	671,800,650	671,800,650	0
12 繰 入 金	60,821,038,000	55,372,768,822	55,372,768,822	0
13 諸 収 入	383,888,110,000	385,869,427,241	384,114,335,525	288,165,400
14 道 債	632,504,037,000	548,759,637,000	548,759,637,000	0
15 繰 越 金	40,918,993,787	40,918,993,305	40,918,993,305	0
計	3,803,839,786,177	3,533,159,668,930	3,524,012,042,404	733,139,505

収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	予算現額に対する比率		収入済総額と 各収入済額 との比率	調定額と その収入済額 との比率	前 年 左 比	度 の 率
		調定額	収入済額				
円	円	%	%	%	%		%
6,940,649,811	3,291,659,506	101.6	100.5	18.4	98.8		98.5
0	△ 2,396,371	99.9	99.9	7.8	100.0		100.0
0	△ 132,134,000	99.8	99.8	3.1	100.0		100.0
0	0	100.0	100.0	0.1	100.0		100.0
0	1,224,257,000	100.1	100.1	18.6	100.0		100.0
0	△ 85,002,000	92.7	92.7	0.0	100.0		100.0
0	△ 6,486,319,194	77.9	77.9	0.6	100.0		99.9
6,455,447	△ 1,955,716,081	91.3	91.2	0.6	99.9		99.9
0	△ 187,000,111,418	80.0	80.0	21.3	100.0		100.0
455,447	408,787,270	107.0	106.9	0.2	99.9		99.9
0	△ 124,324,350	84.3	84.3	0.0	100.0		100.0
0	△ 5,448,269,178	91.0	91.0	1.6	100.0		100.0
1,466,926,316	226,225,525	100.5	100.0	10.9	99.5		99.5
0	△ 83,744,400,000	86.7	86.7	15.6	100.0		100.0
0	△ 482	99.9	99.9	1.2	100.0		100.0
8,414,487,021	△ 279,827,743,773	92.8	92.6	100.0	99.7		99.7

歳入決算額の款別構成比を見ると、国から交付されたものは、国庫支出金21.3%、地方交付税18.6%、地方譲与税3.1%、地方特例交付金0.1%、交通安全対策特別交付金0.0%、計43.1%を占め、次いで、道税18.4%、道債15.6%、諸収入10.9%、地方消費税清算金7.8%、繰入金1.6%、繰越金1.2%、分担金及び負担金0.6%、使用料及び手数料0.6%、財産収入0.2%、寄付金0.0%の順となっている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

なお、予算現額と収入済額との比較において、増減収の差が「節」で1,000万円以上のものに限り記載し、不納欠損額と収入未済額は「目」で記載した。

第1款 道 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
645,521,053,000	656,198,336,422	648,812,712,506	444,974,105	6,940,649,811	3,291,659,506

収入済額は、道民税158,181,380,165円、事業税148,249,592,853円、地方消費税176,093,856,912円、不動産取得税16,639,628,141円、道たばこ税7,749,534,724円、ゴルフ場利用税1,488,540,520円、軽油引取税57,674,488,217円、自動車税80,900,386,450円、鉦区税29,652,195円、狩猟税43,605,100円、核燃料税899,960,000円、循環資源利用促進税862,087,229円、計648,812,712,506円であって、予算現額に比べて3,291,659,506円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 道 民 税

(1) 個 人

- ア 現年課税分のうち、主として配当割及び譲渡割が減ったことによる。 △ 175,453,126円
- イ 滞納繰越分が、減ったことによる。 △ 15,867,092円

(2) 法 人

- ア 現年課税分で、法人税割が減ったことによる。 △ 91,877,420円
- イ 滞納繰越分が、増えたことによる。 14,864,868円

2 事 業 税

(1) 個 人

- 現年課税分のうち、主として第1種事業が増えたことによる。 31,667,922円

(2) 法 人

- 現年課税分のうち、主として普通法人が増えたことによる。 1,631,689,876円

3 地 方 消 費 税

(1) 譲 渡 割

- 現年課税分が、減ったことによる。 △ 710,975,721円

(2) 貨 物 割

- 現年課税分が、増えたことによる。 917,171,633円

4 不 動 産 取 得 税

不 動 産 取 得 税

- ア 現年課税分で、承継取得が増えたことによる。 432,613,693円
- イ 滞納繰越分が、増えたことによる。 29,829,448円

5 道 た ば こ 税

道 た ば こ 税

現年課税分が、増えたことによる。

17,313,715円

6 軽 油 引 取 税

軽 油 引 取 税

ア 現年課税分が、増えたことによる。

1,055,212,326円

イ 滞納繰越分が、増えたことによる。

26,604,891円

7 自 動 車 税

種 別 割

ア 現年課税分のうち、主として乗用車及びバスが増えたことによる。

329,023,278円

イ 証紙分のうち、主として乗用車及びトラックが減ったことによる。

△ 249,504,800円

ウ 滞納繰越分が、増えたことによる。

28,774,472円

8 循環資源利用促進税

循環資源利用促進税

現年課税分が、増えたことによる。

36,889,593円

不納欠損額は、個人道民税261,667,116円、法人道民税13,443,569円、個人事業税23,355,068円、法人事業税49,703,853円、不動産取得税3,971,740円、種別割自動車税92,361,061円、鉦区税70,098円、自動車取得税401,600円、計444,974,105円であって、前年度に比べて265,148,850円の減少となっている。

また、収入未済額は、個人道民税3,781,271,585円、法人道民税118,291,947円、個人事業税277,660,478円、法人事業税562,353,986円、不動産取得税544,444,056円、ゴルフ場利用税4,804,775円、軽油引取税1,073,441,059円、環境性能割自動車税462,500円、種別割自動車税577,201,205円、循環資源利用促進税505,620円、自動車取得税212,600円、計6,940,649,811円であって、前年度に比べて1,144,215,838円の減少となっている。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円 273,297,244,000	円 273,294,847,629	円 273,294,847,629	円 0	円 0	円 △ 2,396,371

収入済額は、273,294,847,629円で、予算現額に比べて2,396,371円の減収となっている。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円 110,924,000,000	円 110,791,866,000	円 110,791,866,000	円 0	円 0	円 △ 132,134,000

収入済額は、特別法人事業譲与税98,136,407,000円、地方揮発油譲与税10,866,880,000円、石油ガス譲与税405,090,000円、自動車重量譲与税751,746,000円、森林環境譲与税454,229,000円、航空機燃料譲与税177,514,000円、計110,791,866,000円であって、予算現額に比べて132,134,000円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 特別法人事業譲与税

特別法人事業譲与税

特別法人事業譲与税が、減ったことによる。 △ 42,593,000円

2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税が、増えたことによる。 45,880,000円

3 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税が、減ったことによる。 △ 127,486,000円

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 2,310,378,000	円 2,310,378,000	円 2,310,378,000	円 0	円 0	円 0

収入済額は、2,310,378,000円で、予算現額と同額になっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 654,947,420,000	円 656,171,677,000	円 656,171,677,000	円 0	円 0	円 1,224,257,000

収入済額は、656,171,677,000円で、予算現額に比べて1,224,257,000円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

地方交付税

地方交付税

地方交付税のうち、特別交付税が増えたことによる。 1,224,257,000円

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 1,169,000,000	円 1,083,998,000	円 1,083,998,000	円 0	円 0	円 △ 85,002,000

収入済額は、1,083,998,000円で、予算現額に比べて85,002,000円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金が、減ったことによる。 △ 85,002,000円

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 29,375,187,000	円 22,888,867,806	円 22,888,867,806	円 0	円 0	円 △ 6,486,319,194

収入済額は、分担金4,973,793,946円、負担金17,915,073,860円、計22,888,867,806円であって、予算現額に比べて6,486,319,194円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 分 担 金

農 政 費 分 担 金

農業生産基盤整備・保全事業費分担金のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。

△ 3,340,817,392円

2 負 担 金

(1) 総合政策費負担金

新幹線対策費負担金で、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金が増えたことによる。

1,933,938,274円

(2) 農 政 費 負 担 金

ア 農業生産基盤整備・保全事業費負担金のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。

△ 4,034,808,095円

イ 農村整備事業費負担金で、道営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。

△ 165,338,631円

(3) 水産林務費負担金

ア 水産基盤整備費負担金で、水産物供給基盤整備事業費を繰り越したことによる。

△ 708,125,294円

イ 林道事業費負担金で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。

△ 88,722,313円

(4) 建設費負担金

- ア 建設総務費負担金で、収用委員会費が減ったことによる。 △ 13,715,320円
イ ダム建設費負担金で、ダム負担工事費を繰り越したことによる。 △ 50,959,229円

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 22,453,313,000	円 20,504,052,366	円 20,497,596,919	円 0	円 6,455,447	円 △ 1,955,716,081

収入済額は、使用料12,181,429,250円、手数料272,770,740円、証紙収入8,043,396,929円、計20,497,596,919円であって、予算現額に比べて1,955,716,081円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 使用料

(1) 総合政策使用料

空港使用料で、空港管理費が減ったことによる。 △ 18,101,304円

(2) 保健福祉使用料

- ア 診療所使用料で、人件費が減ったことによる。 △ 49,994,048円
イ 看護学院授業料で、医療技術者養成施設管理費が減ったことによる。 △ 26,350,200円
ウ 看護学院寄宿舎使用料で、看護学院維持運営費が減ったことによる。 △ 12,570,800円
エ 医療型障害児入所施設診療料で、肢体不自由児施設費が減ったことによる。 △ 73,977,887円
オ 児童施設使用料で、肢体不自由児施設費が減ったことによる。 △ 42,119,264円

(3) 経済使用料

技術専門学院授業料で、技術専門学院等管理費が減ったことによる。 △ 70,612,880円

(4) 水産林務使用料

漁港利用料が、減ったことによる。 △ 12,357,515円

(5) 建設使用料

- ア 道路占用料が、増えたことによる。 14,091,578円
イ 堤塘使用料が、増えたことによる。 10,430,478円
ウ 水利使用料が、減ったことによる。 △ 21,123,065円

(6) 警察使用料

建物使用料で、総務管理費が減ったことによる。 △ 11,931,297円

(7) 教育使用料

高等学校授業料で、高等学校職員費が減ったことによる。 △ 20,212,195円

2 手数料

(1) 保健福祉手数料

- ア 食品営業許可等手数料が、減ったことによる。 △ 19,139,100円
イ とちく検査手数料が、減ったことによる。 △ 75,895,000円
ウ 食鳥検査手数料が、減ったことによる。 △ 13,239,000円

(2) 農政手数料

家畜衛生手数料で、牛海綿状脳症病性鑑定費が減ったことによる。 △ 50,230,560円

(3) 建設手数料

- ア 建設業許可手数料が、減ったことによる。 △ 29,225,000円
- イ 建設業者経営事項審査手数料が、減ったことによる。 △ 11,865,000円
- ウ 建築確認手数料が、減ったことによる。 △ 13,880,000円

(4) 警察手数料

- ア 保管場所証明書交付等申請手数料で、交通警察費が減ったことによる。 △ 16,279,600円
- イ 道路使用許可申請手数料で、職員費が減ったことによる。 △ 26,185,000円

3 証紙収入

証紙収入

証紙収入が、減ったことによる。 △ 1,258,423,071円

収入未済額は、保健福祉使用料131,340円、経済使用料580,680円、水産林務使用料5,600円、建設使用料5,491,587円、教育使用料233,040円、保健福祉手数料13,200円、計6,455,447円であって、前年度に比べて5,863円の減少となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 939,071,258,390	円 752,071,146,972	円 752,071,146,972	円 0	円 0	円 △ 187,000,111,418

収入済額は、国庫負担金100,510,549,286円、国庫補助金645,381,152,558円、委託金6,179,445,128円、計752,071,146,972円であって、予算現額に比べて187,000,111,418円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 国庫負担金

(1) 保健福祉費国庫負担金

- ア 感染症対策費国庫負担金で、感染症対策事業費が減ったことによる。 △ 82,514,738円
- イ 障がい者自立支援費国庫負担金で、自立支援医療等事業費が増えたことによる。 34,368,624円
- ウ 障がい者対策推進費国庫負担金で、障がい者対策推進事業費が減ったことによる。 △ 16,873,414円
- エ 自立支援費国庫負担金のうち、主として児童福祉施設措置費及び職員費が減ったことによる。 △ 284,829,888円
- オ 生活保護費国庫負担金のうち、主として生活保護扶助費が増えたことによる。 373,038,646円

(2) 教育費国庫負担金

就学奨励費国庫負担金で、特別支援学校振興奨励費が減ったことによる。 △ 33,164,948円

2 国庫補助金

(1) 総務費補助金

- ア 私学振興費補助金のうち、主として私立高等学校等管理運営対策費補助金及び私立高等学校等就学支援事業費補助金が減ったことによる。 △ 461,300,319円
- イ 学事宗務諸費補助金で、学事宗務諸費が減ったことによる。 △ 472,970,000円

ウ	原子力安全対策費補助金のうち、主として原子力防災安全対策費を繰り越したことによる。	△	981,377,177円
エ	防災対策費補助金が、減ったことによる。	△	44,929,000円
オ	領土復帰対策費補助金が、減ったことによる。	△	10,000,000円
カ	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減ったことによる。	△	22,290,040,327円
(2) 総合政策費補助金			
ア	空港建設費補助金で、空港公共事業費が減ったことによる。	△	17,041,762円
イ	交通企画費補助金で、交通対策調整費が減ったことによる。	△	10,000,000円
ウ	地方創生推進交付金で、地方創生対策推進費が減ったことによる。	△	37,550,607円
エ	地域政策費補助金で、特定地域政策推進費が減ったことによる。	△	13,370,350円
オ	デジタル田園都市国家構想交付金で、文化資源デジタルアーカイブ化事業を繰り越したことによる。	△	12,608,000円
(3) 環境生活費補助金			
ア	地域資源活用推進費補助金が、増えたことによる。		489,601,702円
イ	ゼロカーボン戦略費補助金のうち、地域資源活用推進費事業費を繰り越したことによる。	△	1,607,263,000円
ウ	循環型社会推進費補助金で、一般廃棄物対策事業費が減ったことによる。	△	89,400,000円
エ	自然環境対策費補助金で、自然公園等整備費を繰り越したことによる。	△	206,831,000円
オ	環境生活総務費補助金が、減ったことによる。	△	24,681,000円
カ	アイヌ政策推進費補助金が、減ったことによる。	△	12,672,210円
キ	水道対策費補助金で、水道対策費が減ったことによる。	△	410,581,534円
ク	消費者安全推進費補助金で、消費生活向上対策事業費が減ったことによる。	△	26,688,790円
ケ	エゾシカ対策推進費補助金で、エゾシカ対策推進事業費が減ったことによる。	△	30,287,000円
(4) 保健福祉費補助金			
ア	救急医療対策費補助金で、救急医療対策推進費が減ったことによる。	△	47,256,746円
イ	医務業務指導費補助金のうち、主として宗教・文化対応等に係る外国人患者受入体制整備事業及び医療再開等支援事業が減ったことによる。	△	73,415,000円
ウ	感染症対策費補助金で、感染症対策事業費が減ったことによる。	△	23,157,862,300円
エ	特定疾患等対策費補助金で、難病対策事業費が減ったことによる。	△	15,196,285円
オ	健康増進費補助金で、健康増進対策事業費が増えたことによる。		10,326,000円
カ	地域福祉推進費補助金のうち、主として生活困窮者支援プラットフォーム整備事業費が減ったことによる。	△	173,087,000円
キ	社会福祉施設整備費補助金で、社会福祉施設整備事業費が減ったことによる。	△	290,939,000円
ク	自立支援推進費補助金で、地域生活支援事業費が減ったことによる。	△	233,452,220円
ケ	障がい者対策推進費補助金で、障がい者対策推進事業費が増えたことによる。		22,733,109円
コ	高齢者計画推進費補助金のうち、主として療養病床転換支援整備費補助金及び介護保険推進事業費が減ったことによる。	△	61,197,000円
サ	介護保険運営費補助金で、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金が増えたことによる。		48,979,000円
シ	少子化対策費補助金で、少子化対策事業費が減ったことによる。	△	30,315,000円
ス	子育て支援費補助金で、子育て支援対策費が減ったことによる。	△	150,354,000円
セ	保険者機能強化推進交付金のうち、主として明るい長寿社会づくり推進事業費及び介護保険推進事業費が増えたことによる。		19,872,000円

ソ	介護保険保険者努力支援交付金のうち、主として認知症理解普及促進支援事業費及び自立支援・重度化防止等市町村支援事業費が増えたことによる。	18,824,000円
タ	法人運営費補助金のうち、主として社会福祉施設整備事業費が減ったことによる。	△ 1,702,715,000円
(5) 経 済 費 補 助 金		
ア	流通市場対策費補助金を、繰り越したことによる。	△ 314,970,000円
イ	エネルギー対策費補助金で、電源施設等周辺地域対策費及び省エネルギー・新エネルギー促進事業費が減ったことによる。	△ 50,621,010円
ウ	公共訓練推進費補助金のうち、主として職員費及び公共訓練費が減ったことによる。	△ 59,415,543円
エ	就業支援費補助金のうち、主として地域活性化雇用創造プロジェクト事業費が減ったことによる。	△ 34,835,000円
オ	金融対策費補助金で、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費が減ったことによる。	△ 134,785,280円
カ	誘客推進費補助金で、誘客推進費を繰り越したことによる。	△24,591,623,576円
(6) 農 政 費 補 助 金		
ア	農政総務費補助金が、減ったことによる。	△ 41,497,280円
イ	流通対策費補助金のうち、6次産業化ネットワーク活動事業費及び北の大地のめぐみ愛食総合推進事業費が減ったことによる。	△ 470,903,658円
ウ	食品安全対策費補助金で、環境保全型農業直接支援対策事業費及び環境保全型農業総合推進事業費が減ったことによる。	△ 60,601,711円
エ	植物防疫生産資材対策費補助金のうち、主として農村環境保全対策推進事業費が減ったことによる。	△ 540,529,127円
オ	畑作物対策費補助金で、農業生産総合対策事業費を繰り越したことによる。	△ 8,413,825,563円
カ	酪農畜産振興費補助金で、畜産振興総合対策事業費を繰り越したことによる。	△ 4,757,314,005円
キ	家畜衛生対策費補助金で、家畜伝染病予防費が減ったことによる。	△ 789,533,958円
ク	普及推進費補助金のうち、普及活動推進事業費及び農業改良普及センター管理費が減ったことによる。	△ 22,628,467円
ケ	経営対策費補助金で、経営支援総合推進事業費が減ったことによる。	△ 64,050,789円
コ	経営体育成対策費補助金で、農業経営総合支援事業費が減ったことによる。	△ 27,861,000円
サ	地域支援対策費補助金で、農地利用効率化等支援事業費を繰り越したことによる。	△ 534,454,467円
シ	農地調整対策費補助金で、農業委員会等活動促進助成費が減ったことによる。	△ 172,851,276円
ス	地籍調査費補助金で、市町村地籍調査事業費を繰り越したことによる。	△ 16,999,000円
セ	農業生産基盤整備・保全事業費補助金のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。	△22,781,768,607円
ソ	農村整備事業費補助金で、道営農村総合整備事業費及び団体営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。	△ 905,156,644円
タ	担い手対策費補助金で、担い手育成総合推進事業費が減ったことによる。	△ 143,877,127円
(7) 水産林務費補助金		
ア	水産業漁村振興推進費補助金で、水産業振興構造改善事業費を繰り越したことによる。	△ 3,098,154,510円
イ	水産基盤整備費補助金のうち、水産物供給基盤整備事業費を繰り越したことによる。	△ 8,278,447,917円

ウ	漁港海岸保全費補助金で、漁港海岸保全事業費を繰り越したことによる。	△	658,920,000円
エ	水産振興費補助金で、資源増大事業費を繰り越したことによる。	△	15,041,337円
オ	経営改善対策費補助金で、地域林業活性化対策事業費を繰り越したことによる。	△	2,641,008,642円
カ	林道事業費補助金で、森林環境保全整備事業費が減ったことによる。	△	199,931,912円
キ	造林振興費補助金で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△	3,815,299,760円
ク	治山事業費補助金で、治山事業費を繰り越したことによる。	△	1,304,250,384円
ケ	道有林管理費補助金で、公共事業費を繰り越したことによる。	△	789,506,600円
(8) 建設費補助金			
ア	道路新設改良費補助金で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△	14,344,831,240円
イ	道路整備費補助金で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△	1,334,961,600円
ウ	積雪寒冷対策費補助金で、道路公共事業費が増えたことによる。		4,566,180,000円
エ	河川改良費補助金で、河川公共事業費を繰り越したことによる。	△	9,263,193,750円
オ	ダム建設費補助金で、ダム公共事業費を繰り越したことによる。	△	852,503,733円
カ	砂防費補助金で、砂防公共事業費を繰り越したことによる。	△	6,847,411,400円
キ	災害関連事業費補助金で、災害関連事業費を繰り越したことによる。	△	84,596,000円
ク	海岸保全事業費補助金で、海岸公共事業費を繰り越したことによる。	△	821,838,000円
ケ	街路事業費補助金で、街路公共事業費を繰り越したことによる。	△	891,132,200円
コ	都市公園費補助金で、公園公共事業費を繰り越したことによる。	△	108,776,720円
サ	地域活力基盤整備事業費補助金で、地域活力基盤整備事業費を繰り越したことによる。	△	13,932,825,197円
(9) 警察費補助金			
ア	警察行政費補助金のうち、主として機動力強化費及び総務管理費が減ったことによる。	△	580,524,589円
イ	警察施設費補助金で、警察庁舎建築費が減ったことによる。	△	14,609,000円
(10) 教育費補助金			
ア	教育奨励費補助金のうち、主として公立高等学校生徒奨学事業費が減ったことによる。	△	569,996,175円
イ	教職員費補助金のうち、主として小学校職員費及び中学校職員費が増えたことによる。		37,310,838円
ウ	高等学校教育振興費補助金で、高等学校設備整備費を繰り越したことによる。	△	209,537,000円
エ	高等学校建設費補助金で、産業教育施設整備費が増えたことによる。		116,399,000円
オ	特別支援学校建設費補助金で、特別支援学校施設整備費が減ったことによる。	△	33,245,000円
カ	学校教育指導費補助金で、教育指導費及び生徒指導費が減ったことによる。	△	12,863,000円
キ	学校保健費補助金で、学校安全対策費を繰り越したことによる。	△	147,669,000円
(11) 災害復旧費補助金			
ア	耕地災害復旧費補助金で、耕地災害復旧事業費が減ったことによる。	△	328,930,491円
イ	漁港災害復旧費補助金で、漁港災害復旧事業費が減ったことによる。	△	308,100,000円
ウ	治山災害復旧費補助金で、緊急治山事業費を繰り越したことによる。	△	183,061,311円
エ	林道災害復旧費補助金で、林道災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△	180,820,000円
オ	土木災害復旧費補助金で、土木災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△	2,281,074,000円

3 委 託 金

(1) 総務費委託金

- ア 原子力安全対策費委託金で、原子力環境安全対策費が減ったことによる。 △ 15,316,801円
- イ 衆議院議員選挙費委託金が、減ったことによる。 △ 222,511,882円

(2) 保健福祉費委託金

- 介護費委託金で、介護関係委託事務費及び中国帰国者定着自立促進事業費が減ったことによる。 △ 18,578,882円

(3) 経 済 費 委 託 金

- 公共訓練推進費委託金のうち、主として公共訓練費が減ったことによる。 △ 177,543,672円

(4) 教 育 費 委 託 金

- 学校教育指導費委託金のうち、教育指導費が減ったことによる。 △ 42,962,960円

第10款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 5,842,629,000	円 6,251,871,717	円 6,251,416,270	円 0	円 455,447	円 408,787,270

収入済額は、財産運用収入3,168,701,166円、財産売払収入3,082,715,104円、計6,251,416,270円であって、予算現額に比べて408,787,270円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 財 産 運 用 収 入

(1) 財 産 貸 付 収 入

- ア 公宅貸付収入が、減ったことによる。 △ 84,552,063円
- イ 船舶貸付収入が、減ったことによる。 △ 19,355,952円
- ウ 建物貸付収入が、減ったことによる。 △ 22,849,133円

(2) 利 子 及 び 配 当 金

- 利子及び配当金が、増えたことによる。 91,438,605円

2 財 産 売 払 収 入

(1) 不 動 産 売 払 収 入

- ア 建物売払収入が、減ったことによる。 △ 17,013,200円
- イ 土地売払収入が、増えたことによる。 221,940,840円

(2) 物 品 売 払 収 入

- ア 動物売払収入が、減ったことによる。 △ 48,159,926円
- イ 立木売払収入が、増えたことによる。 74,731,542円
- ウ 不用品売払収入が、増えたことによる。 199,065,475円

収入未済額は、財産貸付収入455,447円であって、前年度に比べて42,690円の増加となっている。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 796,125,000	円 671,800,650	円 671,800,650	円 0	円 0	円 △ 124,324,350

収入済額は、671,800,650円で、予算現額に比べて124,324,350円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

寄 附 金

(1) 総合政策費寄附金

ア 一般寄附金で、官民連携推進事業費が減ったことによる。 △ 65,513,270円

イ 空港活性化推進費寄附金で、新千歳空港国際拠点空港化推進費が減ったことによる。 △ 58,100,000円

(2) 保健福祉費寄附金

医療対策費寄附金が、減ったことによる。 △ 10,000,000円

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 60,821,038,000	円 55,372,768,822	円 55,372,768,822	円 0	円 0	円 △ 5,448,269,178

収入済額は、特別会計繰入金5,271,655,332円、基金繰入金50,101,113,490円、計55,372,768,822円であって、予算現額に比べて5,448,269,178円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 特別会計繰入金

(1) 公共下水道事業会計繰入金

公共下水道事業会計繰入金で、公共下水道公共事業費を繰り越したことによる。 △ 388,986,878円

(2) 流域下水道事業会計繰入金

流域下水道事業会計繰入金で、流域下水道公共事業費を繰り越したことによる。 △ 1,310,027,847円

(3) 病院事業会計繰入金

病院事業会計繰入金が、減ったことによる。 △ 13,606,859円

(4) 電気事業会計繰入金

電気事業会計繰入金が、減ったことによる。 △ 11,116,619円

2 基金繰入金

(1) 北方領土隣接地域振興等基金繰入金

北方領土隣接地域振興等基金繰入金が、減ったことによる。 △ 18,100,000円

(2) 未来人財応援基金繰入金	未来人財応援基金繰入金で、未来人財応援事業費が減ったことによる。	△	12,161,160円
(3) 循環資源利用促進税基金繰入金	循環資源利用促進税基金繰入金が、減ったことによる。	△	47,836,327円
(4) 安心こども基金繰入金	安心こども基金繰入金で、母子保健対策事業費が減ったことによる。	△	165,818,286円
(5) 地域医療介護総合確保基金繰入金	地域医療介護総合確保基金繰入金で、高齢者対策事業費及び医療対策費が減ったことによる。	△	3,294,304,308円
(6) 新エネルギー導入加速化基金繰入金	新エネルギー導入加速化基金繰入金のうち、新エネルギー導入加速化事業費及び資源増大事業費が減ったことによる。	△	13,098,736円
(7) 農業構造改革支援基金繰入金	農業構造改革支援基金繰入金が、減ったことによる。	△	14,927,740円
(8) 森林整備等支援基金繰入金	森林整備等支援基金繰入金で、森林整備等支援事業費が減ったことによる。	△	32,547,183円
(9) 北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金繰入金	北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金繰入金で、感染症対策事業費が減ったことによる。	△	108,000,277円

第13款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 383,888,110,000	円 385,869,427,241	円 384,114,335,525	円 288,165,400	円 1,466,926,316	円 226,225,525

収入済額は、延滞金、加算金及び過料等711,051,667円、預金利子5,481,803円、貸付金収入366,209,796,889円、受託事業収入1,999,873,091円、収益事業収入6,448,394,394円、雑入8,739,737,681円、計384,114,335,525円であって、予算現額に比べて226,225,525円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 延滞金、加算金及び過料等

(1) 税 附 帯 収 入

ア 延滞金が、増えたことによる。	19,664,158円
イ 加算金が、増えたことによる。	26,956,103円

(2) 過 料 等

放置違反金が、減ったことによる。	△ 67,159,741円
------------------	---------------

2 貸 付 金 収 入

(1) 看護職員等養成修学資金貸付金収入

元金収入が、減ったことによる。	△ 70,298,028円
-----------------	---------------

(2) 水産加工振興資金貸付金収入

元金収入が、減ったことによる。	△ 89,581,000円
-----------------	---------------

3	受託事業収入		
(1)	総合政策受託事業収入		
	交通対策調整受託事業収入で、交通対策調整費が減ったことによる。	△	59,181,088円
(2)	保健福祉受託事業収入		
	感染症対策関係受託事業収入で、感染症対策事業費が増えたことによる。		98,711,151円
(3)	農政受託事業収入		
	道営土地改良関連受託事業収入で、道営土地改良事業費が減ったことによる。	△	53,204,150円
(4)	水産林務受託事業収入		
	漁場環境保全対策受託事業収入で、漁場環境保全対策費を繰り越したことによる。	△	24,021,621円
(5)	建設受託事業収入		
	河川改良受託事業収入で、河川受託工事費を繰り越したことによる。	△	187,420,321円
4	収益事業収入		
	宝くじ収入		
	宝くじ収入が、減ったことによる。	△	134,166,606円
5	雑入		
(1)	議会関係収入		
	雑入が、増えたことによる。		90,853,489円
(2)	総務関係収入		
	ア 宝くじ時効益金収入が、増えたことによる。		51,767,190円
	イ 雑入が、増えたことによる。		30,002,483円
(3)	総合政策関係収入		
	派遣職員給与費補てん金収入で、職員費が減ったことによる。	△	20,101,109円
(4)	環境生活関係収入		
	雑入が、増えたことによる。		10,236,665円
(5)	保健福祉関係収入		
	ア 後期高齢者医療給付事業費負担金精算金収入が、増えたことによる。		31,796,439円
	イ 身体障害者扶助費負担金精算金収入が、増えたことによる。		352,931,406円
	ウ 療養病床転換支援保険者負担収入が、減ったことによる。	△	22,222,000円
	エ 過年度収入が、増えたことによる。		10,484,303円
	オ 児童保護措置費徴収金が、減ったことによる。	△	27,178,324円
	カ 児童福祉施設運営費関連収入が、減ったことによる。	△	40,486,855円
	キ 介護サービス提供基盤等整備事業費返還金収入が、増えたことによる。		16,088,659円
	ク 雑入が、増えたことによる。		276,606,733円
(6)	経済関係収入		
	雑入が、増えたことによる。		95,723,139円
(7)	建設関係収入		
	電力料収入が、減ったことによる。	△	22,602,109円
(8)	警察関係収入		
	ア 遺失金期満後収入が、増えたことによる。		21,074,348円
	イ 留置施設代用刑事施設受託収入が、減ったことによる。	△	41,509,640円
	ウ 雑入が、増えたことによる。		14,413,799円

(9) 教育関係収入

ア 日本スポーツ振興センター災害共済給付金収入で、学校安全対策費が減ったことによる。

△ 59,933,927円

イ 雑入が、増えたことによる。

36,521,991円

不納欠損額は、税附帯収入611,389円、過料等27,000円、総務関係収入12,578,512円、環境生活関係収入575,056円、保健福祉関係収入80,721,913円、経済関係収入602,700円、農政関係収入70,503,536円、水産林務関係収入3,121円、建設関係収入117,100,406円、警察関係収入2,771,997円、教育関係収入2,669,770円、計288,165,400円であって、前年度に比べて156,236,069円の増加となっている。

また、収入未済額は、税附帯収入65,680,020円、過料等9,117,827円、看護職員等養成修学資金貸付金収入2,731,000円、介護福祉士等修学資金貸付金収入80,000円、アイヌ高等学校等進学奨励資金貸付金収入1,353,090円、総務関係収入102,429,912円、総合政策関係収入505,752円、環境生活関係収入235,866,280円、保健福祉関係収入696,828,988円、経済関係収入18,412,640円、水産林務関係収入54,310,127円、建設関係収入113,284,905円、警察関係収入48,990,655円、教育関係収入117,335,120円、計1,466,926,316円であって、前年度に比べて131,078,283円の減少となっている。

第14款 道 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
632,504,037,000	548,759,637,000	548,759,637,000	0	0	△ 83,744,400,000

収入済額は、548,759,637,000円で、予算現額に比べて83,744,400,000円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

道 債

(1) 総務債

ア 札幌医科大学整備費で、札幌医科大学運営支援費が減ったことによる。

△ 10,000,000円

イ 総合防災体制整備費が、減ったことによる。

△ 221,000,000円

ウ 消防学校施設整備費で、消防学校管理費が減ったことによる。

△ 24,000,000円

エ 庁舎等整備費、庁舎等維持営繕費が減ったことによる。

△ 55,000,000円

(2) 総合政策債

ア 北海道特定特別総合開発事業推進費が、減ったことによる。

△ 13,000,000円

イ 北海道新幹線鉄道整備事業費で、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金が、減ったことによる。

△10,764,000,000円

(3) 環境生活債

ア 石狩西部広域水道対策費で、水道企業団助成費が減ったことによる。

△ 76,000,000円

イ 自然環境対策費で、自然公園等整備費を繰り越したことによる。

△ 188,000,000円

(4) 保健福祉債

ア 社会福祉施設整備費で、社会福祉施設整備事業費を繰り越したことによる。

△ 2,646,000,000円

イ 児童福祉施設整備費で、児童福祉施設等管理費が減ったことによる。

△ 120,000,000円

ウ 障がい者施設整備費で、障がい者施設管理費が減ったことによる。

△ 13,000,000円

(5) 農 政 債

ア 土地改良事業費で、道営土地改良事業費を繰り越したことによる。	△12,099,000,000円
イ 農用地造成事業費で、道営農用地造成事業費が減ったことによる。	△ 332,000,000円
ウ 農地防災事業費で、道営農地防災事業費が減ったことによる。	△ 399,000,000円
エ 農村総合整備事業費で、道営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。	△ 253,000,000円
オ 農道等整備事業費で、道営農道整備事業費を繰り越したことによる。	△ 63,000,000円
カ 直轄土地改良事業費で、国営事業負担金が減ったことによる。	△ 776,000,000円

(6) 水 産 林 務 債

ア 水産基盤整備費のうち、主として水産物供給基盤整備事業費を繰り越した ことによる。	△ 5,919,000,000円
イ 直轄特定漁港漁場整備事業費で、国直轄特定漁港漁場整備事業費負担金が 減ったことによる。	△ 363,000,000円
ウ 漁港海岸保全費で、漁港海岸保全事業費を繰り越したことによる。	△ 473,000,000円
エ 林道事業費で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△ 120,000,000円
オ 治山事業費が、減ったことによる。	△ 1,838,000,000円
カ 臨時治山施設整備特別対策事業費で、小規模治山特別対策事業費が減った ことによる。	△ 40,000,000円
キ 森林整備費のうち、主として森林環境保全整備事業費及び公共事業費を繰 り越したことによる。	△ 2,215,400,000円
ク 水産振興費で、資源増大事業費を繰り越したことによる。	△ 14,000,000円

(7) 建 設 債

ア 直轄道路事業費で、国直轄道路事業費負担金が減ったことによる。	△ 1,666,000,000円
イ 道路新設改良費で、道路公共事業費が減ったことによる。	△11,427,000,000円
ウ 臨時道路整備特別対策事業費で、道路特別対策事業費が減ったことによる。	△ 9,430,000,000円
エ 直轄河川事業費で、国直轄河川事業費負担金が減ったことによる。	△ 859,000,000円
オ 河川改良費で、河川公共事業費を繰り越したことによる。	△ 7,999,000,000円
カ 臨時河川整備特別対策事業費で、河川特別対策事業費が減ったことによる。	△ 39,000,000円
キ ダム建設費で、ダム公共事業費を繰り越したことによる。	△ 1,051,000,000円
ク 砂防費で、砂防公共事業費を繰り越したことによる。	△ 6,971,000,000円
ケ 災害関連事業費を、繰り越したことによる。	△ 38,000,000円
コ 海岸保全事業費で、海岸公共事業費を繰り越したことによる。	△ 736,000,000円
サ 臨時海岸保全施設整備特別対策事業費で、海岸特別対策事業費が減ったこ とによる。	△ 43,000,000円
シ 街路事業費で、街路公共事業費が減ったことによる。	△ 729,000,000円
ス 臨時街路整備特別対策事業費で、街路特別対策事業費を繰り越したことに よる。	△ 81,000,000円
セ 都市公園費のうち、公園公共事業費が減ったことによる。	△ 273,000,000円
ソ 庁舎等営繕費が、減ったことによる。	△ 810,000,000円

(8) 警 察 債

警察施設整備費で、庁舎公宅等営繕費及び警察庁舎建築費が減ったことに よる。	△ 126,000,000円
--	----------------

(9) 教 育 債

ア 高等学校施設整備費のうち、主として高等学校施設整備費及び高等学校校 舎等管理費が減ったことによる。	△ 1,249,000,000円
--	------------------

- イ 特別支援学校施設整備費が、減ったことによる。 △ 148,000,000円
- ウ 教育施設設備費が、減ったことによる。 △ 52,000,000円
- (10) 災害復旧債
 - ア 漁港災害復旧費のうち、主として漁港災害復旧事業費を繰り越したことに
よる。 △ 77,000,000円
 - イ 治山災害復旧費で、緊急治山事業費を繰り越したことによる。 △ 93,000,000円
 - ウ 土木災害復旧費で、土木災害復旧事業費を繰り越したことによる。 △ 784,000,000円

第15款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
円 40,918,993,787	円 40,918,993,305	円 40,918,993,305	円 0	円 0	円 △ 482

収入済額は、40,918,993,305円で、予算現額に比べて482円の減収となっている。

歳 出

歳出予算現額 3,803,839,786,177円に対し、支出済額は 3,492,311,603,925円で、311,528,182,252円の残額が生じているが、このうち翌年度へ繰り越した繰越事業費 192,245,201,238円があるので、これを差し引いた 119,282,981,014円が不用額である。

また、予算現額に対する執行率は 91.8%で、前年度に比べ 1.4ポイント増加している。

科 目	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 (△)	予 算 現 額
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	3,347,428,000	△ 138,771,000	0	0	3,208,657,000
2 総 務 費	289,228,304,000	46,471,317,000	1,678,658,000	0	337,378,279,000
3 総 合 政 策 費	83,656,055,000	5,306,270,000	7,222,449,319	0	96,184,774,319
4 環 境 生 活 費	15,277,640,000	△ 545,182,000	655,089,000	0	15,387,547,000
5 保 健 福 祉 費	664,137,261,000	45,718,921,000	5,283,095,000	0	715,139,277,000
6 経 済 費	402,061,287,000	9,405,973,000	97,805,562,256	0	509,272,822,256
7 農 政 費	122,047,548,000	49,695,156,000	59,591,004,772	0	231,333,708,772
8 水 産 林 務 費	61,149,075,000	29,012,855,000	26,159,807,000	0	116,321,737,000
9 建 設 費	230,940,796,000	78,205,973,000	64,079,931,830	0	373,226,700,830
10 警 察 費	131,147,229,000	231,125,000	373,770,000	0	131,752,124,000
11 教 育 費	382,702,203,000	2,581,803,000	1,828,186,000	0	387,112,192,000
12 災 害 復 旧 費	2,304,644,000	6,059,796,000	1,193,643,000	0	9,558,083,000
13 公 債 費	651,705,276,000	△ 189,458,000	0	0	651,515,818,000
14 諸 支 出 金	186,309,371,000	39,938,695,000	0	0	226,248,066,000
15 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000
計	3,226,214,117,000	311,754,473,000	265,871,196,177	0	3,803,839,786,177

支出済額	翌年度繰越額			不用額	左記のうち 前年事業費 繰越額	予算現額に 対する支出 済額の率	支出済総額 に対する 支出済額の 比率
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
円	円	円	円	円	円	%	%
3,127,297,983	0	0	0	81,359,017	—	97.4	0.1
332,787,288,429	0	874,267,000	0	3,716,723,571	657,506,304	98.6	9.5
86,479,989,788	0	8,331,640,556	0	1,373,143,975	53,736,988	89.9	2.5
13,016,184,570	0	1,399,178,000	0	972,184,430	28,327,121	84.5	0.4
661,128,065,623	0	5,639,767,940	400,451,000	47,970,992,437	3,055,061,000	92.4	18.9
456,109,315,357	0	22,998,889,989	314,970,000	29,849,646,910	27,857,297,618	89.5	13.1
170,772,930,225	0	52,365,445,628	3,615,262,000	4,580,070,919	1,006,506,207	73.8	4.9
83,969,014,967	0	28,617,553,000	606,920,000	3,128,249,033	315,651,120	72.1	2.4
289,052,260,768	0	61,284,254,000	947,002,230	21,943,183,832	442,805,703	77.4	8.3
130,338,615,013	0	212,720,430	0	1,200,788,557	7,965,836	98.9	3.7
383,203,332,053	0	989,547,000	0	2,919,312,947	90,418,900	98.9	11.0
5,342,266,912	0	3,647,332,465	0	568,483,623	41,163,174	55.8	0.1
651,044,156,116	0	0	0	471,661,884	—	99.9	18.6
225,940,886,121	0	0	0	307,179,879	—	99.8	6.5
0	0	0	0	200,000,000	—	0.0	0.0
3,492,311,603,925	0	186,360,596,008	5,884,605,230	119,282,981,014	33,556,439,971	91.8	100.0

歳出決算額の款別構成比は、保健福祉費が661,128,065,623円で18.9%と最も大きな割合を占め、以下、公債費が651,044,156,116円で18.6%、経済費が456,109,315,357円で13.1%、続いて教育費、総務費、建設費、諸支出金、農政費がこれに次いでいる。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

なお、不用額が「目」で1,000万円以上のものに限り記載した。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円	円	円	円
3,208,657,000	3,127,297,983	0	81,359,017

支出済額は、3,127,297,983円である。

不用額は81,359,017円であり、その内容は、次のとおりである。

議 会 費

事務局費のうち、主として事務局運営費及び職員費に残額が生じたことによる。 81,358,067円

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円	円	円	円
337,378,279,000	332,787,288,429	874,267,000	3,716,723,571

支出済額は、総務管理費115,972,727,109円、徴税費176,646,439,555円、学事宗務費30,703,400,582円、防災費1,929,879,750円、原子力安全対策費1,255,046,702円、危機管理費2,275,111円、領土復帰対策費780,069,404円、会計管理費384,457,672円、選挙費4,367,455,230円、人事委員会費255,938,957円、監査委員費489,598,357円、計332,787,288,429円である。

不用額は3,716,723,571円であり、その内容は、次のとおりである。

1 総 務 管 理 費

- (1) 一般管理費のうち、主として職員費に残額が生じたことによる。 1,105,479,834円
- (2) 行政改革費のうち、主として札幌医科大学運営支援費に残額が生じたことによる。 94,669,317円
- (3) 人事管理費で、職員研修費に残額が生じたことによる。 25,367,279円
- (4) 職員厚生管理費のうち、主として職員保健指導費及び職員健康診断費に残額が生じたことによる。 18,719,813円
- (5) 庁中管理費で、庁舎等維持営繕費及び庁舎等管理費に残額が生じたことによる。 187,454,504円
- (6) 財産管理費のうち、主として職員公宅維持管理費及び財産管理費に残額が生じたことによる。 59,115,122円

(7) 総務諸費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。	61,281,937円
2 徴 税 費	
賦課徴収費のうち、主として税関係交付金及び一般徴税諸費に残額が生じたことによる。	134,845,445円
3 学 事 宗 務 費	
(1) 私学振興費のうち、主として私立高等学校等就学支援事業費及び私立高等学校等管理運営対策費補助金に残額が生じたことによる。	467,852,975円
(2) 学事宗務諸費のうち、学事宗務諸費に残額が生じたことによる。	195,354,443円
4 防 災 費	
(1) 消防振興費のうち、主として危険物取扱者・消防設備士指導費に残額が生じたことによる。	11,675,829円
(2) 防災対策費のうち、総合防災体制整備費に残額が生じたことによる。	350,621,202円
(3) 消防学校費で、消防学校管理費に残額が生じたことによる。	32,543,219円
5 原子力安全対策費	
原子力安全対策費のうち、主として原子力防災安全対策費に残額が生じたことによる。	551,733,298円
6 領土復帰対策費	
領土復帰対策費のうち、主として北方領土隣接地域振興等事業推進費及び北方四島交流推進費に残額が生じたことによる。	49,811,596円
7 会 計 管 理 費	
会計総務費のうち、主として会計事務諸費に残額が生じたことによる。	37,626,328円
8 選 挙 費	
(1) 北海道知事及び北海道議会議員選挙費に残額が生じたことによる。	22,326,689円
(2) 参議院議員選挙費に残額が生じたことによる。	222,407,805円
9 人 事 委 員 会 費	
事務局費で、職員費に残額が生じたことによる。	63,997,092円

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事業名	繰 越 額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
学 事 宗 務 費	学事宗務諸費	学事宗務諸費	0	351,100,000	0
原子力安全対策費	原子力安全対策費	原子力防災安全対策費	0	523,167,000	0
計			0	874,267,000	0

第3款 総合政策費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 96,184,774,319	円 86,479,989,788	円 8,331,640,556	円 1,373,143,975

支出済額は、総合政策管理費3,819,881,530円、官民連携推進費326,166,936円、政策費18,370,260円、計画費1,600,423,214円、国際交流費356,889,371円、次世代社会戦略費19,505,025,031円、地域創生費5,717,276,196円、地域行政費2,046,956,919円、交通政策費48,881,366,819円、航空費4,207,633,512円、計86,479,989,788円である。

不用額は1,373,143,975円であり、その内容は、次のとおりである。

1 総合政策管理費

総合政策総務費のうち、主として総務管理諸費及び職員費に残額が生じたことによる。 40,714,674円

2 官民連携推進費

官民連携推進費で、官民連携推進事業費に残額が生じたことによる。 29,550,064円

3 計 画 費

(1) 計画推進費のうち、主として北海道特定特別総合開発事業推進費に残額が生じたことによる。 14,420,405円

(2) 統計費で、委託統計費に残額が生じたことによる。 23,459,921円

4 国 際 交 流 費

国際交流推進費で、国際交流推進費及び国際交流団体活動推進費に残額が生じたことによる。 40,707,398円

5 次世代社会戦略費

(1) 情報政策費のうち、主として情報システム推進費に残額が生じたことによる。 131,281,150円

(2) 科学技術振興費のうち、総合研究機構運営支援費及び研究開発推進事業費に残額が生じたことによる。 14,598,518円

6 地 域 創 生 費

(1) 地域戦略費で、地方創生対策推進費に残額が生じたことによる。 109,054,614円

(2) 地域政策費のうち、主として地域づくり推進費に残額が生じたことによる。 380,037,190円

7 交 通 政 策 費

交通企画費のうち、主としてバス運行対策・利用促進費及び交通対策調整費に残額が生じたことによる。 395,520,725円

8 航 空 費

(1) 空港活性化推進費のうち、主として新千歳空港国際拠点空港化推進費に残額が生じたことによる。 124,466,367円

(2) 空港建設費のうち、主として空港公共事業費及び空港整備費補助金に残額が生じたことによる。 29,167,340円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
交通政策費	交通企画費	交通対策調整費	0	54,250,000	0
		北海道新幹線鉄道 整備事業費負担金	0	8,114,211,556	0
航空費	空港活性化推進費	空港管理費	0	25,652,000	0
		新千歳空港国際 拠点空港化推進費	0	130,125,000	0
	空港建設費	空港公共事業費	0	4,902,000	0
		空港整備費補助金	0	2,500,000	0
計			0	8,331,640,556	0

第4款 環境生活費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 15,387,547,000	円 13,016,184,570	円 1,399,178,000	円 972,184,430

支出済額は、環境生活管理費2,326,144,276円、環境政策費3,647,548,656円、循環型社会推進費1,836,559,494円、自然環境費1,147,332,314円、ゼロカーボン戦略費556,408,261円、気候変動対策費117,400,926円、道民生活費473,783,757円、消費者安全費346,971,261円、文化振興費949,246,904円、スポーツ振興費1,025,852,379円、アイヌ政策費588,936,342円、計13,016,184,570円である。

不用額は972,184,430円であり、その内容は、次のとおりである。

1 環境生活管理費

環境生活総務費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。 24,339,724円

2 環境政策費

水道対策費のうち、主として水道対策費に残額が生じたことによる。 484,773,818円

3	循環型社会推進費	循環型社会推進費のうち、主として一般廃棄物対策事業費及び循環資源利用促進事業費に残額が生じたことによる。	124,962,853円
4	自然環境費	(1) 自然環境対策費のうち、主として自然公園等整備費に残額が生じたことによる。	44,143,085円
		(2) 鳥獣保護対策費で、特定生物対策推進費及び野生鳥獣保護管理対策費に残額が生じたことによる。	13,524,441円
		(3) エゾシカ対策推進費で、エゾシカ対策推進事業費に残額が生じたことによる。	42,010,160円
5	ゼロカーボン戦略費	ゼロカーボン戦略費で、地域資源活用推進事業費に残額が生じたことによる。	119,208,739円
6	道民生活費	男女平等参画推進費のうち、主として女性相談援助センター管理費及び配偶者暴力被害者支援対策費に残額が生じたことによる。	14,934,858円
7	消費者安全費	消費者安全推進費で、消費生活向上対策事業費に残額が生じたことによる。	18,833,739円
8	文化振興費	文化振興費で、文化振興事業費に残額が生じたことによる。	23,635,096円
9	アイヌ政策費	アイヌ政策推進費のうち、主としてアイヌ民族文化財団事業費補助金及びアイヌ生活向上推進費に残額が生じたことによる。	37,390,658円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 逓次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
自然環境費	自然環境対策費	自然公園等整備費	円 0	円 354,434,000	円 0
ゼロカーボン戦略費	ゼロカーボン戦略費	地域資源活用推進事業費	0	1,000,087,000	0
文化振興費	文化振興費	文化振興事業費	0	25,216,000	0
スポーツ振興費	スポーツ振興費	スポーツ振興事業費	0	19,441,000	0
計			0	1,399,178,000	0

第5款 保健福祉費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 715,139,277,000	円 661,128,065,623	円 6,040,218,940	円 47,970,992,437

支出済額は、保健福祉管理費24,905,754,572円、地域医療費13,909,966,279円、医務薬務費4,486,773,696円、地域保健費8,925,421,002円、国保医療費109,216,191,604円、食品衛生費680,495,260円、感染症対策費224,685,222,235円、地域福祉費44,624,956,262円、障がい者保健福祉費72,523,938,329円、高齢者保健福祉費87,680,944,472円、子ども子育て支援費67,946,327,311円、災害救助費594,022,601円、施設運営指導費948,052,000円、計661,128,065,623円である。

不用額は47,970,992,437円であり、その内容は、次のとおりである。

1 保健福祉管理費

保健福祉総務費のうち、主として総務管理諸費に残額が生じたことによる。 100,856,428円

2 地域医療費

(1) 医療対策費のうち、主として医療対策費に残額が生じたことによる。 475,118,946円

(2) 救急医療対策費で、救急医療対策推進費に残額が生じたことによる。 305,901,536円

(3) 地域医師確保推進費で、地域医師確保推進事業費に残額が生じたことによる。 254,723,239円

3 医務薬務費

(1) 医務薬務指導費のうち、主として医務指導費及び薬務指導対策費に残額が生じたことによる。 133,836,615円

(2) 看護政策費で、看護職員確保対策費に残額が生じたことによる。 117,062,689円

4 地域保健費

(1) 特定疾患等対策費で、特定疾患等医療費に残額が生じたことによる。 391,084,726円

(2) 健康増進費で、健康増進対策事業費及び歯科保健推進費に残額が生じたことによる。 38,548,168円

(3) 感染症対策費で、感染症対策事業費の執行がなかったことによる。 2,800,615,000円

5 食品衛生費

(1) 食品安全対策費に残額が生じたことによる。 12,287,835円

(2) 食肉検査対策費のうち、主として食肉検査費及び狂犬病予防対策費に残額が生じたことによる。 20,333,262円

6 感染症対策費

(1) 感染症対策費で、感染症対策事業費に残額が生じたことによる。 30,149,587,735円

(2) 衛生研究所費で、衛生研究所管理費に残額が生じたことによる。 20,636,030円

7 地域福祉費

(1) 地域福祉推進費のうち、主として地域福祉推進事業費に残額が生じたことによる。 322,197,467円

(2) 援護費で、引揚者、戦傷病者等援護対策費に残額が生じたことによる。 28,986,449円

(3) 生活保護費に残額が生じたことによる。 972,928,578円

(4) 法人運営費で、社会福祉法人運営支援費に残額が生じたことによる。 5,424,034,244円

8 障がい者保健福祉費		
(1) 障がい者自立支援費のうち、主として自立支援医療等事業費に残額が生じたことによる。	2,231,485,168円	
(2) 障がい者対策推進費で、障がい者対策推進事業費に残額が生じたことによる。	257,700,255円	
(3) 障がい者施設管理費に残額が生じたことによる。	31,732,308円	
9 高齢者保健福祉費		
(1) 高齢者計画推進費で、高齢者対策推進費に残額が生じたことによる。	455,127,988円	
(2) 介護保険運営費で、介護保険対策費に残額が生じたことによる。	1,037,044,540円	
10 子ども子育て支援費		
(1) 少子化対策費で、少子化対策事業費に残額が生じたことによる。	32,235,873円	
(2) 子育て支援費のうち、主として医療給付事業費及び子育て支援対策費に残額が生じたことによる。	1,131,373,663円	
(3) 自立支援費のうち、主として児童福祉施設措置費及び児童手当等支給事業費に残額が生じたことによる。	1,076,756,153円	
11 施設運営指導費		
社会福祉施設整備費で、社会福祉法人運営支援費に残額が生じたことによる。	118,660,000円	

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
感染症対策費	感染症対策費	感染症対策事業費	円 0	円 2,807,309,000	円 0
地域福祉費	法人運営費	社会福祉法人運営支援費	0	0	400,451,000
障がい者保健福祉費	障がい者自立支援費	自立支援対策推進事業費	0	249,263,940	0
高齢者保健福祉費	高齢者計画推進費	高齢者対策推進費	0	1,421,634,000	0
	介護保険運営費	介護保険対策費	0	368,496,000	0
子ども子育て支援費	子育て支援費	子育て支援対策費	0	793,065,000	0
計			0	5,639,767,940	400,451,000

第6款 経 済 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 509,272,822,256	円 456,109,315,357	円 23,313,859,989	円 29,849,646,910

支出済額は、経済管理費3,905,676,838円、経済企画費30,615,982,525円、国際経済費122,350,385円、食産業振興費1,311,859,881円、観光振興費53,353,602,147円、中小企業費341,645,179,129円、産業振興費17,642,236,105円、環境・エネルギー費4,709,783,687円、雇用労政費491,356,842円、産業人材費1,922,033,081円、労働委員会費389,254,737円、計456,109,315,357円である。

不用額は29,849,646,910円であり、その内容は、次のとおりである。

1 経 済 管 理 費

経済総務費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。 20,051,646円

2 経 済 企 画 費

経済政策費のうち、主として感染防止対策協力支援金支給事業費に残額が生じたことによる。 18,961,466,035円

3 食 産 業 振 興 費

食品産業振興費のうち、食品産業振興対策費及び道産品販路拡大促進費に残額が生じたことによる。 11,215,119円

4 観 光 振 興 費

(1) 受入体制整備費に残額が生じたことによる。 414,587,895円

(2) 誘客推進費に残額が生じたことによる。 8,643,805,313円

5 中 小 企 業 費

(1) 商業振興費で、商業振興対策費に残額が生じたことによる。 165,911,422円

(2) 中小企業支援費で、中小企業支援対策費に残額が生じたことによる。 528,043,912円

(3) 金融対策費のうち、主として新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費に残額が生じたことによる。 134,901,485円

6 産 業 振 興 費

(1) ものづくり支援費のうち、中小企業競争力強化促進事業費に残額が生じたことによる。 279,392,773円

(2) 産業立地推進費のうち、主として企業立地促進費に残額が生じたことによる。 228,754,878円

(3) 石狩計画推進費のうち、主として石狩湾新港地域開発推進費に残額が生じたことによる。 23,434,030円

7 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 費

エネルギー対策費のうち、主として省エネルギー・新エネルギー促進事業費及び電源施設等周辺地域対策費に残額が生じたことによる。 134,025,181円

8 雇 用 労 政 費

就業支援費のうち、主として地域活性化雇用創造プロジェクト事業費に残額が生じたことによる。 48,565,014円

9 産業人材費

(1) 育成誘致推進費のうち、人材確保支援費及び職場適応訓練費に残額が生じたことによる。

14,942,089円

(2) 公共訓練推進費で、公共訓練費に残額が生じたことによる。

193,675,425円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
経済企画費	経済政策費	経済政策費	円 0	円 6,839,601,409	円 0
観光振興費	誘客推進費	誘客推進費	0	15,963,643,717	0
中小企業費	流通市場対策費	市場強化促進費	0	0	314,970,000
環境・エネルギー費	エネルギー対策費	電源施設等周辺地域対策費	0	6,534,000	0
産業人材費	育成誘致推進費	人材確保支援費	0	189,110,863	0
計			0	22,998,889,989	314,970,000

第7款 農政費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 231,333,708,772	円 170,772,930,225	円 55,980,707,628	円 4,580,070,919

支出済額は、農政管理費8,716,672,298円、食品政策費1,566,319,452円、農産振興費5,908,543,113円、畜産振興費19,346,439,646円、技術普及費5,577,524,496円、農業経営費1,931,608,355円、農地調整費1,625,128,908円、農村設計費15,439,909,282円、農業農村整備事業費93,789,939,403円、農業施設管理費16,836,684,657円、農村計画費34,160,615円、計170,772,930,225円である。

不用額は4,580,070,919円であり、その内容は、次のとおりである。

1 農政管理費

農政総務費のうち、主として公共事業事務費に残額が生じたことによる。

575,679,702円

2 食品政策費

(1) 流通対策費で、北の大地のめぐみ愛食総合推進事業費に残額が生じたことによる。

256,462,701円

(2) 食品安全対策費のうち、主として環境保全型農業直接支援対策事業費に残額が生じたことによる。

93,786,847円

3	農産振興費	
(1)	畑作物対策費のうち、主として農業生産総合対策事業費に残額が生じたことによる。	801,098,608円
(2)	園芸作物対策費のうち、主として野菜産地育成総合対策事業費に残額が生じたことによる。	22,897,261円
4	畜産振興費	
(1)	酪農畜産振興費のうち、主として畜産振興総合対策事業費に残額が生じたことによる。	598,648,328円
(2)	家畜衛生対策費のうち、主として家畜伝染病予防費に残額が生じたことによる。	1,033,785,026円
5	技術普及費	
(1)	普及推進費で、普及活動推進事業費及び農業改良普及センター管理費に残額が生じたことによる。	43,241,904円
(2)	植物防疫生産資材対策費のうち、主として農村環境保全対策推進事業費に残額が生じたことによる。	257,484,248円
(3)	担い手対策費のうち、主として担い手育成総合推進事業費に残額が生じたことによる。	220,657,724円
6	農業経営費	
(1)	経営対策費で、経営支援総合推進事業費に残額が生じたことによる。	12,079,471円
(2)	経営体育成対策費で、農業経営総合支援事業費に残額が生じたことによる。	44,775,292円
(3)	農業金融対策費で、農業金融対策推進費に残額が生じたことによる。	28,038,278円
(4)	地域支援対策費で、農地利用効率化等支援事業費に残額が生じたことによる。	73,846,668円
7	農地調整費	
(1)	農地調整対策費で、農業委員会等活動促進助成費に残額が生じたことによる。	185,832,208円
(2)	自作農財産管理費で、国有農地等管理処分事業事務取扱費に残額が生じたことによる。	12,618,407円
8	農村設計費	
	農村企画費で、次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費に残額が生じたことによる。	22,331,190円
9	農業農村整備事業費	
(1)	農業生産基盤整備・保全事業費のうち、主として道営土地改良事業費及び団体営土地改良事業費に残額が生じたことによる。	268,246,376円
(2)	農村整備事業費で、道営農村総合整備事業費に残額が生じたことによる。	12,035,221円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
農政管理費	農政総務費	公共事業事務費	円 0	円 1,980,000,000	円 0
		みどりの食料システム 戦略推進事務費	0	30,799,000	0
食品政策費	流通対策費	北の大地のめぐみ 愛食総合推進事業費	0	231,854,000	0
	食品安全対策費	環境保全型農業 総合推進事業費	0	5,367,000	0
農産振興費	畑作物対策費	農業生産総合対策事業費	0	4,790,330,000	2,816,500,000
		畑作物生産改善対策費	0	17,090,000	0
畜産振興費	酪農畜産振興費	畜産振興総合対策事業費	0	3,474,621,000	791,769,000
技術普及費	植物防疫生産 資材対策費	農村環境保全対策 推進事業費	0	347,675,628	0
農業経営費	地域支援対策費	農地利用効率化等支援事業費	0	454,490,000	0
		強い農業づくり事業費	0	0	6,993,000
農地調整費	地籍調査費	市町村地籍調査事業費	0	25,266,000	0
農業農村整備事業費	農業生産基盤整 備・保全事業費	道営土地改良事業費	0	35,916,897,000	0
		団体営土地改良事業費	0	623,787,000	0
		道営農用地造成事業費	0	1,793,809,000	0
		団体営農用地造成事業費	0	363,948,000	0
		道営農地防災事業費	0	795,490,000	0
		単独農地防災管理費	0	2,500,000	0
		道営農道整備事業費	0	196,550,000	0
	農村整備事業費	道営農村総合整備事業費	0	1,106,702,000	0
		団体営農村総合整備事業費	0	208,270,000	0
計			0	52,365,445,628	3,615,262,000

第8款 水産林務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 116,321,737,000	円 83,969,014,967	円 29,224,473,000	円 3,128,249,033

支出済額は、水産林務管理費6,786,895,750円、水産経営費4,081,542,723円、水産振興費532,138,495円、漁港漁村費34,117,397,117円、漁業管理費1,049,001,540円、林業木材費3,895,231,513円、森林計画費819,494,704円、森林整備費13,848,888,400円、治山費14,246,582,205円、森林活用費244,406,685円、道有林費4,347,435,835円、計83,969,014,967円である。

不用額は3,128,249,033円であり、その内容は、次のとおりである。

1 水産林務管理費

水産林務総務費のうち、主として公共事業事務費に残額が生じたことによる。 225,505,250円

2 水産経営費

(1) 水産業協同組合指導費で、水産業協同組合・漁業経営対策指導費に残額が生じたことによる。 52,922,316円

(2) 水産業漁村振興推進費で、水産業振興構造改善事業費に残額が生じたことによる。 822,091,721円

(3) 水産加工流通対策費で、水産加工振興総合対策事業費に残額が生じたことによる。 101,817,054円

3 水産振興費

水産振興費で、漁場環境保全対策費に残額が生じたことによる。 70,291,877円

4 漁港漁村費

(1) 水産基盤整備費のうち、主として水産物供給基盤整備事業費及び漁港漁村活性化対策事業費に残額が生じたことによる。 1,335,354,293円

(2) 漁港管理費で、漁港施設管理費に残額が生じたことによる。 27,706,270円

(3) 漁港海岸保全費のうち、主として漁港海岸管理費及び計画調査費に残額が生じたことによる。 10,049,320円

5 漁業管理費

(1) 漁業管理費で、漁業調整指導対策事業費に残額が生じたことによる。 11,871,869円

(2) 漁業調整委員会費で、海区漁業調整委員会費に残額が生じたことによる。 23,534,016円

(3) 漁業取締費で、漁業取締対策事業費に残額が生じたことによる。 27,605,803円

6 林業木材費

経営改善対策費のうち、主として地域林業活性化対策事業費に残額が生じたことによる。 65,288,001円

7 森林計画費

森林計画費のうち、主として森林整備等支援事業費及び森林計画編成事業費に残額が生じたことによる。 48,930,867円

8 森林整備費

- (1) 造林振興費で、森林環境保全整備事業費に残額が生じたことによる。 13,674,318円
 (2) 林道事業費のうち、主として森林環境保全整備事業費に残額が生じたことによる。 15,794,748円

9 治山費

治山事業費のうち、主として治山事業費及び小規模治山特別対策事業費に残額が生じたことによる。 193,256,854円

10 道有林費

道有林管理費のうち、主として森林整備費及び公共事業費に残額が生じたことによる。 19,147,165円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
水産林務管理費	水産林務総務費	公共事業事務費	円 0	円 612,789,000	円 300,000
		補助事業事務費	0	12,632,000	0
水産経営費	水産業漁業漁村振興推進費	水産業振興構造改善事業費	0	2,270,968,000	0
水産振興費	水産振興費	漁場環境保全対策費	0	334,511,000	0
		資源増大事業費	0	304,708,000	0
漁港漁村費	水産基盤整備費	水産物供給基盤整備事業費	0	12,493,225,000	0
		漁港漁村活性化対策事業費	0	55,000,000	0
		漁港海岸保全費	0	1,120,527,000	0
林業木材費	経営改善対策費	林業・林産物産改進黨費	0	136,043,000	0
		地域林業活性化対策事業費	0	1,897,749,000	585,620,000
森林整備費	造林振興費	森林環境保全整備事業費	0	5,012,446,000	0
		造林推進事業費	0	22,467,000	0
	林道事業費	森林環境保全整備事業費	0	370,706,000	0
治山費	治山事業費	治山事業費	0	2,435,389,000	0
道有林費	道有林管理費	公共事業費	0	1,538,393,000	21,000,000
計			0	28,617,553,000	606,920,000

第9款 建設費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 373,226,700,830	円 289,052,260,768	円 62,231,256,230	円 21,943,183,832

支出済額は、建設管理費41,164,230,884円、維持管理防災費13,058,260,800円、道路橋りょう費128,838,793,242円、河川費60,094,768,948円、砂防海岸費27,533,126,793円、まちづくり推進費52,428,242円、都市環境費5,846,417,316円、公園下水道費6,795,421,036円、建築指導費195,211,741円、住宅費16,551,621円、営繕費5,457,050,145円、計289,052,260,768円である。

不用額は21,943,183,832円であり、その内容は、次のとおりである。

1 建設管理費

建設総務費のうち、主として公共事業事務費及び総務管理諸費に残額が生じたことによる。 352,214,765円

2 維持管理防災費

土木施設維持管理費で、土木施設単独事業費及び土木施設管理費に残額が生じたことによる。 31,394,200円

3 道路橋りょう費

(1) 道路整備費のうち、主として地域活力基盤整備事業費及び道路特別対策事業費に残額が生じたことによる。 48,416,615円

(2) 道路新設改良費のうち、主として道路公共事業費及び地域活力基盤整備事業費に残額が生じたことによる。 19,494,893,253円

(3) 積雪寒冷対策費のうち、主として道路除雪単独事業費に残額が生じたことによる。 185,915,190円

4 河川費

(1) 河川改良費のうち、主として河川公共事業費及び河川受託工事費に残額が生じたことによる。 162,968,863円

(2) ダム建設費のうち、主としてダム負担工事費及びダム公共事業費に残額が生じたことによる。 28,241,726円

5 砂防海岸費

(1) 砂防費のうち、主として砂防公共事業費に残額が生じたことによる。 16,942,921円

(2) 海岸保全事業費のうち、主として海岸特別対策事業費に残額が生じたことによる。 41,785,348円

6 都市環境費

街路事業費のうち、主として街路公共事業費に残額が生じたことによる。 85,910,284円

7 公園下水道費

(1) 都市公園費のうち、主として道立都市公園整備費及び公園公共事業費に残額が生じたことによる。 17,468,239円

(2) 下水道費のうち、主として流域下水道公共事業費に残額が生じたことによる。 445,077,725円

8 営 繕 費

営繕監理費で、庁舎等営繕費に残額が生じたことによる。

980,653,855円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
建設管理費	建設総務費	公共事業事務費	0	1,030,716,000	0
		補助事業事務費	0	4,696,000	0
		単独事業事務費	0	90,784,000	0
道路橋りょう費	道路整備費	道路公共事業費	0	2,222,936,000	0
		道路特別対策事業費	0	73,000,400	0
		地域活力基盤整備事業費	0	109,500,600	0
	道路新設改良費	道路公共事業費	0	14,608,300,000	0
		道路特別対策事業費	0	3,197,053,820	0
		地域活力基盤整備事業費	0	4,802,998,180	0
河川費	河川改良費	河川公共事業費	0	15,670,891,000	318,519,880
		河川受託工事費	0	141,036,000	0
	ダム建設費	ダム公共事業費	0	1,530,511,000	333,237,000
		ダム負担工事費	0	14,137,000	18,095,000
砂防海岸費	砂防費	砂防公共事業費	0	13,179,271,000	277,150,350
		災害関連事業費	0	126,894,000	0
	海岸保全事業費	0	1,515,726,000	0	
都市環境費	街路事業費	街路公共事業費	0	1,381,503,000	0
		街路特別対策事業費	0	73,716,000	0
公園下水道費	都市公園費	公園公共事業費	0	213,130,000	0
	下水道費	公共下水道公共事業費	0	372,600,000	0
		流域下水道公共事業費	0	876,308,000	0
営繕費	営繕監理費	庁舎等営繕費		48,546,000	
計			0	61,284,254,000	947,002,230

第10款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 131,752,124,000	円 130,338,615,013	円 212,720,430	円 1,200,788,557

支出済額は、警察管理費122,544,440,735円、警察活動費3,481,526,294円、交通安全施設費4,312,647,984円、計130,338,615,013円である。

不用額は1,200,788,557円であり、その内容は、次のとおりである。

1 警 察 管 理 費

- (1) 警察本部費のうち、主として総務管理費及び職員費に残額が生じたことによる。 745,316,118円
- (2) 装備費で、機動力強化費及び装備管理費に残額が生じたことによる。 67,326,942円
- (3) 警察施設費のうち、主として庁舎公宅等営繕費及び交番、駐在所整備費に残額が生じたことによる。 104,298,501円
- (4) 運転免許費に残額が生じたことによる。 204,246,454円

2 警 察 活 動 費

警察活動費のうち、主として交通警察費及び刑事警察費に残額が生じたことによる。 46,522,706円

3 交 通 安 全 施 設 費

交通安全施設費で、交通安全施設整備費に残額が生じたことによる。 27,634,016円

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事 業 名	繰 越 額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
警 察 管 理 費	装 備 費	装 備 管 理 費	円 0	円 145,872,430	円 0
	警 察 施 設 費	警 察 庁 舎 建 築 費	円 0	円 66,848,000	円 0
計			円 0	円 212,720,430	円 0

第11款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 387,112,192,000	円 383,203,332,053	円 989,547,000	円 2,919,312,947

支出済額は、教育総務費21,468,381,426円、小学校費130,804,273,432円、中学校費80,348,302,199円、高等学校費94,938,604,653円、特別支援学校費50,826,451,128円、学校教育費2,196,938,549円、社会教育費1,799,088,889円、保健体育費821,291,777円、計383,203,332,053円である。

不用額は2,919,312,947円であり、その内容は、次のとおりである。

1 教 育 総 務 費

- (1) 事務局費のうち、主として職員費及び事務局運営費に残額が生じたことによる。 67,616,210円
- (2) 財産管理費のうち、主として庁舎等整備費及び公宅等整備費に残額が生じたことによる。 94,367,301円
- (3) 教育奨励費のうち、主として公立高等学校生徒奨学事業費に残額が生じたことによる。 348,293,200円
- (4) 福利保健費のうち、主として健康管理費に残額が生じたことによる。 37,268,541円

2 小 学 校 費

教職員費のうち、主として小学校職員費及び小学校旅費に残額が生じたことによる。 375,211,568円

3 中 学 校 費

教職員費のうち、主として中学校職員費及び中学校非常勤職員報酬及び共済費に残額が生じたことによる。 138,622,801円

4 高 等 学 校 費

- (1) 教職員費のうち、主として高等学校非常勤職員報酬及び共済費及び高等学校職員費に残額が生じたことによる。 168,031,544円
- (2) 学校管理費のうち、主として高等学校管理費に残額が生じたことによる。 219,587,079円
- (3) 教育振興費で、高等学校設備整備費及び産業教育施設整備費に残額が生じたことによる。 19,921,109円
- (4) 学校建設費で、高等学校施設整備費に残額が生じたことによる。 469,462,615円

5 特 別 支 援 学 校 費

- (1) 教職員費のうち、主として特別支援学校職員費及び特別支援学校非常勤職員報酬及び共済費に残額が生じたことによる。 255,359,795円
- (2) 学校管理費で、特別支援学校管理費に残額が生じたことによる。 52,545,011円
- (3) 教育振興費で、特別支援学校振興奨励費に残額が生じたことによる。 38,518,827円
- (4) 学校建設費で、特別支援学校施設整備費に残額が生じたことによる。 173,139,239円

6 学 校 教 育 費

- (1) 学校教育指導費で、教育指導費に残額が生じたことによる。 295,793,907円

(2) 教員研修費のうち、主として教職員研修費に残額が生じたことによる。	34,229,544円
7 社会教育費	
文化振興費のうち、主として文化施設管理費に残額が生じたことによる。	14,425,105円
8 保健体育費	
(1) 学校体育費で、学校体育振興費に残額が生じたことによる。	12,089,047円
(2) 学校保健費で、学校安全対策費に残額が生じたことによる。	65,762,347円
(3) 学校給食費で、夜間定時制高等学校夜食費に残額が生じたことによる。	10,203,170円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
高等学校費	学校管理費	高等学校校舎等管理費	円 0	円 309,328,000	円 0
	教育振興費	産業教育施設整備費	0	532,967,000	0
保健体育費	学校保健費	学校安全対策費	0	147,252,000	0
計			0	989,547,000	0

第12款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 9,558,083,000	円 5,342,266,912	円 3,647,332,465	円 568,483,623

支出済額は、農地開発施設災害復旧費375,471,969円、水産林業施設災害復旧費645,693,377円、土木施設災害復旧費4,321,101,566円、計5,342,266,912円である。

不用額は568,483,623円であり、その内容は、次のとおりである。

1 農地開発施設災害復旧費	
耕地災害復旧費で、耕地災害復旧事業費に残額が生じたことによる。	190,915,566円
2 水産林業施設災害復旧費	
(1) 漁港災害復旧費で、漁港災害復旧事業費に残額が生じたことによる。	139,617,158円
(2) 林道災害復旧費で、林道災害復旧事業費に残額が生じたことによる。	10,139,000円
3 土木施設災害復旧費	
土木災害復旧費で、土木災害復旧事業費に残額が生じたことによる。	223,637,434円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 次繰越	繰越明許費	事故繰越し
農地開発施設災害復旧費	耕地災害復旧費	耕地災害復旧事業費	円 0	円 141,898,465	円 0
水産林業施設災害復旧費	水産災害復旧費	水産施設災害復旧事業費	0	5,011,000	0
	漁港災害復旧費	漁港災害復旧事業費	0	218,746,000	0
	林道災害復旧費	林道災害復旧事業費	0	173,943,000	0
	治山災害復旧費	緊急治山事業費	0	239,037,000	0
土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	治山施設災害復旧事業費	0	29,447,000	0
		土木災害復旧事業費	0	2,839,250,000	0
計			0	3,647,332,465	0

第13款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 651,515,818,000	円 651,044,156,116	円 0	円 471,661,884

支出済額は、651,044,156,116円である。

不用額は471,661,884円であり、その内容は、次のとおりである。

公債費

- (1) 利子で、公債償還金に残額が生じたことによる。 15,965,756円
- (2) 公債諸費のうち、公債諸費に残額が生じたことによる。 455,695,426円

第14款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 226,248,066,000	円 225,940,886,121	円 0	円 307,179,879

支出済額は、繰出金31,341,029,221円、諸費194,599,856,900円、計225,940,886,121円である。

不用額は307,179,879円であり、その内容は、次のとおりである。

諸 費

諸費のうち、主として国庫返納金及び税附帯諸費に残額が生じたことによる。 297,461,100円

第15款 予 備 費

予 算 現 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
円 200,000,000	円 0	円 200,000,000

本年度における予備費の充当はなかった。

3 特別会計

各会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出款別決算の状況のうち、収入未済額及び不用額の内訳は、「款」で1,000万円以上のものだけに限り記載した。

歳 入

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
公 債 管 理 特 別 会 計	406,322,418,000	406,314,271,568	406,314,271,568
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	496,683,362,000	496,332,761,213	496,332,761,213
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,284,601,000	3,372,672,370	1,791,734,145
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,229,916,000	9,239,115,670	1,316,495,373
苫 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	984,739,000	984,738,208	984,738,208
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	8,613,418,000	8,613,415,414	8,613,415,414
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	520,423,000	1,576,037,984	1,544,073,596
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	253,768,000	1,143,705,871	1,143,705,871
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	307,568,000	1,404,842,639	1,254,270,183
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	16,260,588,000	15,427,132,516	15,095,549,595
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	38,827,554,000	38,827,551,553	38,827,551,553
地 方 競 馬 特 別 会 計	56,021,856,000	55,301,196,852	55,301,196,852
計	1,027,310,211,000	1,038,537,441,858	1,028,519,763,571

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減(△)	予算現額に 対する収入済額 の比率	調定額に 対する収入済額 の比率
円	円	円	%	%
0	0	△ 8,146,432	99.9	100.0
0	0	△ 350,600,787	99.9	100.0
55,768,181	1,525,170,044	507,133,145	139.4	53.1
0	7,922,620,297	86,579,373	107.0	14.2
0	0	△ 792	99.9	100.0
0	0	△ 2,586	99.9	100.0
0	31,964,388	1,023,650,596	296.6	97.9
0	0	889,937,871	450.6	100.0
0	150,572,456	946,702,183	407.8	89.2
30,227,579	301,355,342	△ 1,165,038,405	92.8	97.8
0	0	△ 2,447	99.9	100.0
0	0	△ 720,659,148	98.7	100.0
85,995,760	9,931,682,527	1,209,552,571	100.1	99.0

歳 出

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 費 事 業 費 額	弾 力 条 項 額
	円	円	円	円
公 債 管 理 特 別 会 計	402,651,409,000	3,671,009,000	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	482,956,907,000	13,726,455,000	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,284,601,000	0	0	0
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,228,635,000	1,281,000	0	0
苫 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	217,090,000	767,649,000	0	0
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	8,483,577,000	129,841,000	0	0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	528,164,000	△ 7,741,000	0	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	253,768,000	0	0	0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	307,568,000	0	0	0
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	15,732,489,000	△ 34,085,000	562,184,000	0
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	37,827,554,000	1,000,000,000	0	0
地 方 競 馬 特 別 会 計	46,860,679,000	2,148,177,000	0	7,013,000,000
計	998,332,441,000	21,402,586,000	562,184,000	7,013,000,000

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	左 前 繰 越 不	記 載 年 事 業 用	う ち 度 費 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額	現 行 支 出 率
		継 続 繰 越	費 用 繰 越	明 許 費						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%
406,322,418,000	406,314,271,568	0	0	0	8,146,432	—	—	—	—	99.9
496,683,362,000	493,066,945,062	0	0	0	3,616,416,938	—	—	—	—	99.2
1,284,601,000	929,614,518	0	0	0	354,986,482	—	—	—	—	72.3
1,229,916,000	1,224,426,961	0	0	0	5,489,039	—	—	—	—	99.5
984,739,000	984,738,208	0	0	0	792	—	—	—	—	99.9
8,613,418,000	8,613,415,414	0	0	0	2,586	—	—	—	—	99.9
520,423,000	519,524,538	0	0	0	898,462	—	—	—	—	99.8
253,768,000	18,311,187	0	0	0	235,456,813	—	—	—	—	7.2
307,568,000	24,676,931	0	0	0	282,891,069	—	—	—	—	8.0
16,260,588,000	14,954,419,955	0	1,249,530,000	0	56,638,045	168,932	—	—	—	91.9
38,827,554,000	38,827,551,553	0	0	0	2,447	—	—	—	—	99.9
56,021,856,000	55,217,426,805	0	0	0	804,429,195	—	—	—	—	98.5
1,027,310,211,000	1,020,695,322,700	0	1,249,530,000	0	5,365,358,300	168,932	—	—	—	99.3

公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額 の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財 産 収 入	363,992,000	350,262,639	350,262,639	0	0	
繰 入 金	405,958,426,000	405,964,008,929	405,964,008,929	0	0	
計	406,322,418,000	406,314,271,568	406,314,271,568	0	0	

歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	不 用 額 の 内 訳
	円	円	円	円	
公 債 費	406,322,418,000	406,314,271,568	0	8,146,432	
計	406,322,418,000	406,314,271,568	0	8,146,432	

この会計の収支は、収入済額406,314,271,568円に対し、支出済額406,314,271,568円であって、差引き0円である。

国民健康保険事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
分担金及び負担金	146,370,500,000	146,370,500,000	146,370,500,000	0	0	
国庫支出金	137,870,128,000	141,648,746,685	141,648,746,685	0	0	
財産収入	4,468,000	4,467,518	4,467,518	0	0	
繰入金	38,503,676,000	34,092,372,970	34,092,372,970	0	0	
繰越金	5,794,549,000	5,794,548,760	5,794,548,760	0	0	
諸収入	168,140,041,000	168,422,125,280	168,422,125,280	0	0	
計	496,683,362,000	496,332,761,213	496,332,761,213	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
国民健康保険 事業費	490,577,833,000	486,970,415,438	0	3,607,417,562	主として国民健康保険運営費に 残額が生じたことによる。
諸支出金	6,105,529,000	6,096,529,624	0	8,999,376	
計	496,683,362,000	493,066,945,062	0	3,616,416,938	

この会計の収支は、収入済額496,332,761,213円に対し、支出済額493,066,945,062円であって、
差引き3,265,816,151円は歳計剰余金である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	33,471,000	33,471,000	33,471,000	0	0	
繰越金	500,000,000	860,900,726	860,900,726	0	0	
諸収入	751,130,000	2,478,300,644	897,362,419	55,768,181	1,525,170,044	主として過年度収入の未収による。
計	1,284,601,000	3,372,672,370	1,791,734,145	55,768,181	1,525,170,044	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	784,601,000	429,614,518	0	354,986,482	主として貸付金に 残額が生じたこと による。
諸支出金	500,000,000	500,000,000	0	0	
計	1,284,601,000	929,614,518	0	354,986,482	

この会計の収支は、収入済額1,791,734,145円に対し、支出済額929,614,518円であって、
差引き862,119,627円は歳計剰余金である。

中小企業近代化資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	349,777,000	347,507,173	347,507,173	0	0	
繰越金	108,912,000	159,577,081	159,577,081	0	0	
諸収入	471,227,000	8,432,031,416	509,411,119	0	7,922,620,297	過年度収入の未収 による。
道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	
計	1,229,916,000	9,239,115,670	1,316,495,373	0	7,922,620,297	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
中小企業近代化 資金貸付事業費	653,344,000	647,878,632	0	5,465,368	
公債費	292,502,000	292,497,752	0	4,248	
諸支出金	284,070,000	284,050,577	0	19,423	
計	1,229,916,000	1,224,426,961	0	5,489,039	

この会計の収支は、収入済額1,316,495,373円に対し、支出済額1,224,426,961円であって、
差引き92,068,412円は歳計剰余金である。

苫小牧東部地域開発出資特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	374,835,000	374,834,458	374,834,458	0	0	
繰入金	525,000	524,799	524,799	0	0	
諸収入	609,379,000	609,378,951	609,378,951	0	0	
計	984,739,000	984,738,208	984,738,208	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	984,739,000	984,738,208	0	792	
計	984,739,000	984,738,208	0	792	

この会計の収支は、収入済額984,738,208円に対し、支出済額984,738,208円であって、差引き0円である。

石狩湾新港地域開発出資特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	434,684,000	434,682,315	434,682,315	0	0	
繰入金	2,641,134,000	2,729,718,577	2,729,718,577	0	0	
諸収入	0	0	0	0	0	
道債	5,537,600,000	5,449,014,522	5,449,014,522	0	0	
計	8,613,418,000	8,613,415,414	8,613,415,414	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	8,613,418,000	8,613,415,414	0	2,586	
計	8,613,418,000	8,613,415,414	0	2,586	

この会計の収支は、収入済額8,613,415,414円に対し、支出済額8,613,415,414円であって、差引き0円である。

就農支援資金貸付事業等特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	1,020,000	122,760	122,760	0	0	
繰越金	71,296,000	1,091,744,086	1,091,744,086	0	0	
諸収入	448,107,000	484,171,138	452,206,750	0	31,964,388	過年度収入の未収 による。
計	520,423,000	1,576,037,984	1,544,073,596	0	31,964,388	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
就農支援資金 貸付等事業費	1,020,000	122,760	0	897,240	
公債費	328,006,000	338,005,852	0	148	
諸支出金	181,397,000	181,395,926	0	1,074	
計	520,423,000	519,524,538	0	898,462	

この会計の収支は、収入済額1,544,073,596円に対し、支出済額519,524,538円であって、
差引き1,024,549,058円は歳計剰余金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	3,758,000	811,187	811,187	0	0	
繰越金	117,067,000	1,049,479,684	1,049,479,684	0	0	
諸収入	132,943,000	93,415,000	93,415,000	0	0	
計	253,768,000	1,143,705,871	1,143,705,871	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
沿岸漁業改善資金 貸付事業費	253,768,000	18,311,187	0	253,456,813	主として貸付金に 残額が生じたこと による。
計	253,768,000	18,311,187	0	253,456,813	

この会計の収支は、収入済額1,143,705,871円に対し、支出済額18,311,187円であって、
差引き1,125,394,684円は歳計剰余金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	4,402,000	797,101	797,101	0	0	
繰越金	250,124,000	1,194,529,166	1,194,529,166	0	0	
諸収入	53,042,000	209,516,372	58,943,916	0	150,572,456	過年度収入の未収による。
計	307,568,000	1,404,842,639	1,254,270,183	0	150,572,456	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	304,707,000	23,201,931	0	281,505,069	主として貸付金に残額が生じたことによる。
林業就業促進資金 貸付事業費	2,861,000	1,475,000	0	1,386,000	
計	307,568,000	24,676,931	0	282,891,069	

この会計の収支は、収入済額1,254,270,183円に対し、支出済額24,676,931円であって、差引き1,229,593,252円は歳計剰余金である。

道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
使用料及び手数料	4,733,908,000	4,809,900,303	4,770,842,091	0	36,058,212	公営住宅使用料の未収による。
国庫支出金	3,041,022,000	3,148,802,000	3,148,802,000	0	0	
財産収入	0	40,723	40,723	0	0	
繰入金	630,773,000	630,773,000	630,773,000	0	0	
繰越金	137,851,000	137,850,057	137,850,057	0	0	
諸収入	2,158,734,000	2,453,466,433	2,160,941,724	30,227,579	262,297,130	過年度収入の未収による。
道債	5,558,300,000	4,246,300,000	4,246,300,000	0	0	
計	16,260,588,000	15,427,132,516	15,095,549,595	30,227,579	301,355,342	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
道営住宅事業費	8,892,006,000	7,597,364,149	1,249,530,000	45,111,851	主として管理事務費及び維持管理費に 残額が生じたことによる。
公債費	6,662,776,000	6,651,262,715	0	11,513,285	償還利子に 残額が生じたことによる。
諸支出金	705,806,000	705,793,091	0	12,909	
計	16,260,588,000	14,954,419,955	1,249,530,000	56,638,045	

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
			円	円	円
道営住宅事業費	一般管理費	公共事業事務費	0	6,300,000	0
	建設費	公共事業費	0	1,243,230,000	0
計			0	1,249,530,000	0

この会計の収支は、収入済額15,095,549,595円に対し、支出済額14,954,419,955円であって、
差引き141,129,640円は歳計剰余金である。

住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
諸 収 入	円 38,827,554,000	円 38,827,551,553	円 38,827,551,553	円 0	円 0	
計	38,827,554,000	38,827,551,553	38,827,551,553	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
住宅供給公社事業 運営資金貸付事業費	円 20,161,000,000	円 20,161,000,000	円 0	円 0	
公 債 費	18,666,554,000	18,666,551,553	0	2,447	
計	38,827,554,000	38,827,551,553	0	2,447	

この会計の収支は、収入済額38,827,551,553円に対し、支出済額38,827,551,553円であって、差引き0円である。

地 方 競 馬 特 別 会 計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
使用料及び手数料	6,153,000	6,150,500	6,150,500	0	0	
財産収入	2,913,000	2,912,313	2,912,313	0	0	
寄附金	30,500,000	46,500,000	46,500,000	0	0	
諸収入	55,824,755,000	55,088,099,201	55,088,099,201	0	0	
諸収入	157,535,000	157,534,838	157,534,838	0	0	
計	56,021,856,000	55,301,196,852	55,301,196,852	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
競馬費	56,017,947,000	55,213,557,507	0	804,389,493	主として競馬開催費に残額が生じたことによる。
諸支出金	3,909,000	3,869,298	0	39,702	
計	56,021,856,000	55,217,426,805	0	804,429,195	

この会計の収支は、収入済額55,301,196,852円に対し、支出済額55,217,426,805円であって、差引き83,770,047円は歳計剰余金である。

4 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の決算状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

区 分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
土 地	6,308,027,383.32㎡	430,950.40㎡	448,156.63㎡	6,308,010,177.09㎡	山林(所有)を含む
建 物	7,008,912.81㎡	74,272.26㎡	104,597.17㎡	6,978,587.90㎡	
山 林	6,137,752,795.57㎡	277,853.00㎡	287,652.63㎡	6,137,742,995.94㎡	
所 有	6,137,415,436.66㎡ (3,316,894.00㎡)	277,853.00㎡ (0.00㎡)	287,652.63㎡ (277,231.00㎡)	6,137,405,637.03㎡ (3,039,663.00㎡)	
分 収	337,358.91㎡	0.00㎡	0.00㎡	337,358.91㎡	山林以外の材積を含む
立 木	101,500,033.44㎥	1,738,434.59㎥	595,888.75㎥	102,642,579.28㎥	
所 有	101,495,779.44㎥ (14,954.80㎥)	1,738,383.59㎥ (45.00㎥)	595,888.75㎥ (3,458.00㎥)	102,638,274.28㎥ (11,541.80㎥)	
分 収	4,254.00㎥	51.00㎥	0.00㎥	4,305.00㎥	
動 産					
船 舶	6隻 2,391.00総トン	2隻 1,298.00総トン	2隻 1,328.00総トン	6隻 2,361.00総トン	
浮 棧 橋	4箇	0箇	0箇	4箇	
航 空 機	2機	0機	0機	2機	
物 権	275.32㎡	0.00㎡	0.00㎡	275.32㎡	
地 上 権	275.32㎡	0.00㎡	0.00㎡	275.32㎡	
無 体 財 産 権	322件	28件	10件	340件	
特 許 権	1件	0件	0件	1件	
著 作 権	288件	23件	10件	301件	
商 標 権	33件	5件	0件	38件	
有 価 証 券	16,023,415,725円	0円	1,960円	16,023,413,765円	
株 券	1,505,454,674円	0円	0円	1,505,454,674円	
出 資 証 券	11,621,848,654円	0円	1,960円	11,621,846,694円	
そ の 他	2,896,112,397円	0円	0円	2,896,112,397円	
出 資 による 権 利	122,827,310,774円	1,196,345,332円	238,725,388円	123,784,930,718円	
財 産 の 信 託 の 受 益 権	1件	0件	0件	1件	

注 山林及び立木の括弧内は、分収林契約を締結している所有地の権利数量(内数)である。

ア 土 地

当年度中に増加した430,950.40㎡の主なものは、分収林契約167,651.00㎡、新規搭載68,184.10㎡、整理替え61,994.00㎡及び行政財産から組替え49,931.40㎡であり、減少した448,156.63㎡の主なものは、分収林契約167,651.00㎡、用途廃止66,738.54㎡、整理替え61,994.00㎡及び売払い40,227.03㎡である。

イ 建 物

当年度中に増加した74,272.26㎡の主なものは、購入31,268.60㎡、所属替え18,048.89㎡、新築10,486.74㎡及び登載漏れ8,134.12㎡であり、減少した104,597.17㎡の主なものは、廃棄40,508.52㎡、出資33,048.88㎡、所属替え18,048.89㎡及び用途廃止4,203.49㎡である。

ウ 山 林

所 有

当年度中に増加した277,853.00㎡は、分収林契約167,651.00㎡、整理替え61,994.00㎡、行政財産から組替え47,586.00㎡及び購入622.00㎡であり、減少した287,652.63㎡の主なものは、分収林契約167,651.00㎡、整理替え61,994.00㎡、用途廃止47,586.00㎡及び売払い10,421.63㎡である。

エ 立 木

(ア) 所 有

当年度中に増加した1,738,383.59㎡は、実査1,736,787.59㎡、帰属1,117.00㎡及び行政財産から組替え479.00㎡であり、減少した595,888.75㎡の主なものは、伐採579,167.15㎡、実査12,258.44㎡、売払い3,936.00㎡及び用途廃止479.00㎡である。

(イ) 分 収

当年度中に増加した51.00㎡は、実査によるものである。

オ 動 産

船 舶

当年度中に増加した2隻は、行政財産から引受け1隻及び新造1隻であり、減少した2隻は、引継ぎ1隻及び売払い1隻である。

カ 無 体 財 産 権

(ア) 著 作 権

当年度中に増加した23件は、新規登載によるものであり、減少した10件は、消滅によるものである。

(イ) 商 標 権

当年度中に増加した5件は、新規登載によるものである。

キ 有 価 証 券

出 資 証 券

当年度中に減少した1,960円は、資本減少によるものである。

ク 出 資 に よ る 権 利

当年度中に増加した1,196,345,332円は、価格改定783,658,220円、搭載漏れ208,883,600円及び出資203,803,512円であり、減少した238,725,388円は、株式消却183,213,388円及び出資55,512,000円である。

(2) 物 品

ア 一 般 物 品

区 分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
家具・什器	20	0	0	20	
事務用機器	87	17	26	78	
動力機器	26	0	0	26	
荷役機器	102	14	14	102	
土木建設機器	1,507	45	36	1,516	
農林水産機器	695	42	28	709	
工 鋳 機 器	1,092	20	29	1,083	
計 測 機 器	759	72	71	760	
電 気 機 器	755	13	27	741	
通 信 用 機 器	709	34	66	677	
理 化 学 機 器	1,255	64	45	1,274	
医 療 機 器	268	20	19	269	
そ の 他 の 機 器	358	4	6	356	
船 舶	61	2	3	60	
車 両	2,617	241	316	2,542	
計	10,311	588	686	10,213	

イ 貸 付 物 品

区 分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
荷 役 機 器	2	0	0	2	
農 林 水 産 機 器	9	0	0	9	
工 鋳 機 器	2	0	0	2	
計 測 機 器	8	0	0	8	
電 気 機 器	3	0	0	3	
通 信 用 機 器	2	0	0	2	
理 化 学 機 器	18	0	0	18	
車 両	55	4	4	55	
計	99	4	4	99	

(3) 債 権
ア 一 般 会 計

区 分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
職員住宅建設特別資金貸付金	23,615,500	0	8,115,500	15,500,000
借上公宅敷金	558,000	100,000	135,000	523,000
給与返還金	394,000	0	320,000	74,000
地域総合整備資金貸付金	8,197,098,000	0	753,472,000	7,443,626,000
道南いさりび鉄道株式会社貸付金	867,496,000	0	0	867,496,000
高等学校等進学奨励費貸付金	704,110,516	42,549,496	50,489,087	696,170,925
産業廃棄物処理特別対策事業回収金収入	77,904,510	0	189,000	77,715,510
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付金	203,485,646	2,184,000	4,855,520	200,814,126
北海道看護職員養成修学資金貸付金	2,157,723,593	50,049,000	97,467,852	2,110,304,741
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	67,112,809	0	34,790,714	32,322,095
遺児福祉修学資金貸付金	4,515,266	0	0	4,515,266
生活保護費返還金	486,965,610	69,343,349	85,885,070	470,423,889
児童扶養手当返納金	52,159,223	8,038,350	14,237,201	45,960,372
北海道看護職員養成確保修学資金貸付金	108,996,000	216,618,000	1,728,000	323,886,000
産炭地市町村特別対策資金貸付金	130,300,141	0	63,483,042	66,817,099
名古屋支所事務室敷金	3,127,850	0	0	3,127,850
東京交通会館借上保証金	105,034,530	0	0	105,034,530
借上公宅敷金(東京事務所)	106,000	0	106,000	0
農地保有合理化促進対策資金貸付金	79,443,000	0	10,854,000	68,589,000
国営土地改良事業負担金	1,574,021,662	1,608,532,988	1,559,648,928	1,622,905,722
公立高等学校生徒学資金貸付金	1,759,700	0	72,600	1,687,100
公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付	9,658,000	5,208,000	7,086,000	7,780,000
土地使用料	4,925,290	3,375,982	2,063,753	6,237,519
土地貸付料	7,227,487,060	189,620,997	187,793,589	7,229,314,468
建物使用料	54,094,302	54,289,887	53,764,735	54,619,454
建物貸付料	294,519,403	72,833,201	162,550,921	204,801,683
漁港占用料	167,632,005	1,731,347	84,363,384	84,999,968
土地売却払収収入	46,861,930	0	44,958,566	1,903,364
北海道介護保険財政安定化基金貸付金	46,282,000	0	23,141,000	23,141,000
損害賠償金(劣後債権)	0	3,157,545	0	3,157,545
雑入(損害賠償金)	100,971,193	31,376,797	5,030,145	127,317,845
雑入(借受物件貸付料)	160,500	75,000	61,500	174,000
北海道医師養成確保修学資金等貸付金	3,389,503,629	246,429,300	12,136,800	3,623,796,129
精神保健啓発事業費補助金返還金	3,915,229	0	200,000	3,715,229

区 分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金	2,081,612,000	630,058,000	654,431,000	2,057,239,000
道北地域産業支援資金貸付金	700,000,000	0	0	700,000,000
中小企業応援ファンド貸付金	10,300,000,000	0	0	10,300,000,000
感染防止対策協力支援金	9,450,000	23,952,000	13,253,000	20,149,000
空港設備使用料	28,839,121	60,385,572	23,144,603	66,080,090
退職手当返納金	39,649,343	0	1,299,050	38,350,293
ネーミングライツ契約	22,000,000	14,412,500	13,329,583	23,082,917
工作物使用料	234,276	0	117,138	117,138
都市公園使用料	25,393,477	2,587,495	4,317,505	23,663,467
下水道敷地占有料	1,102,452	0	1,102,452	0
災害援護資金貸付金	4,200,000	0	547,975	3,652,025
病院事業会計長期貸付金	37,260,288,000	0	0	37,260,288,000
雑入（障害手当・生活保護戻入未済金等）	496,013	616,812	111,840	1,000,985
計	76,665,202,779	3,337,525,618	3,980,654,053	76,022,074,344

イ 特 別 会 計

区 分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
母子福祉資金貸付金	5,859,591,595	346,873,191	783,177,292	5,423,287,494
寡婦福祉資金貸付金	313,732,619	19,566,974	27,570,242	305,729,351
父子福祉資金貸付金	177,849,912	38,039,121	13,908,748	201,980,285
北海道国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	35,400,000	0	33,800,000	1,600,000
店舗等集団化資金貸付金	86,080,000	0	86,080,000	0
店舗共同化資金貸付金	71,228,000	0	4,000,000	67,228,000
設備貸与資金貸付金	16,638,000	0	16,638,000	0
商店街近代化資金貸付金	40,770,000	0	1,359,000	39,411,000
地域産業創造基盤整備資金貸付金	167,840,000	0	41,960,000	125,880,000
商店街整備等支援資金貸付金	0	0	0	0
集積区域整備資金貸付金	390,416,000	0	42,538,000	347,878,000
集団化資金貸付金	36,716,000	0	12,249,000	24,467,000
設備導入資金貸付金	25,738,000	0	25,738,000	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	238,542,000	0	7,512,000	231,030,000
小規模事業者等設備貸与事業貸付金	2,933,695,000	600,000,000	309,110,000	3,224,585,000
農業改良資金貸付金	4,225,000	0	4,225,000	0
就農支援資金貸付金	1,729,692,570	0	448,026,400	1,281,666,170
沿岸漁業改善資金貸付金	232,816,000	17,500,000	93,415,000	156,901,000
林業・木材産業改善資金貸付金	101,152,000	22,190,000	51,012,000	72,330,000
林業就業促進資金貸付金	5,836,000	1,475,000	1,000,000	6,311,000
土地 使 用 料	1,084,057	525,574	526,373	1,083,258
北海道住宅供給公社事業運営資金	8,500,000,000	1,500,000,000	0	10,000,000,000
計	20,969,042,753	2,546,169,860	2,003,845,055	21,511,367,558

一般会計及び特別会計合計	97,634,245,532	5,883,695,478	5,984,499,108	97,533,441,902
--------------	----------------	---------------	---------------	----------------

(4) 基金

区	分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末
		現在額	増	減	現在額
北海道財政調整基金	現金	円 40,207,121,668	円 65,032,273,162	円 62,390,896,668	円 42,848,498,162
北海道災害救助基金	現金	2,195,326,317	590,308,017	2,009,844	2,783,624,490
北海道市町村振興基金	現金	5,260,478,544	698,460,074	439,300,000	5,519,638,618
	債権	7,268,494,900	439,300,000	698,460,074	7,009,334,826
	計	12,528,973,444	1,137,760,074	1,137,760,074	12,528,973,444
北海道教育施設整備基金	現金	183,933,492	183,970,182	183,933,492	183,970,182
北海道減債基金	有価証券	90,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	90,000,000,000
	現金	146,847,758,897	296,973,237,476	264,952,017,167	178,868,979,206
	計	236,847,758,897	306,973,237,476	274,952,017,167	268,868,979,206
北方領土隣接地域振興等基金	有価証券	6,490,000,000	0	0	6,490,000,000
	現金	2,567,628,113	45,960,386	412,530,000	2,201,058,499
	計	9,057,628,113	45,960,386	412,530,000	8,691,058,499
北海道ふるさと寄附基金	現金	130,549,663	72,136,199	89,272,000	113,413,862
北海道地方競馬事業経営安定基金	現金	8,171,787,120	2,520,945,313	0	10,692,732,433
北海道中山間ふるさと・水と土 保全対策事業基金	現金	1,845,194,562 (1,774,798,000)	0 (0)	4,645,378 (12,612,000)	1,840,549,184 (1,762,186,000)
北海道美術品取得基金	美術品	208,269,900	10,920,000	10,000,000	209,189,900
	現金	291,730,100	10,000,000	10,920,000	290,810,100
	計	500,000,000	20,920,000	20,920,000	500,000,000
北海道文化基金	現金	71,802,291	2,509,946	2,776,000	71,536,237
北海道苫小牧東部地域開発減債基金	現金	2,321,204,799	972,124,458	524,799	3,292,804,458
北海道介護保険財政安定化基金	現金	4,966,137,314	24,910,861	0	4,991,048,175
北海道森林整備地域活動支援基金	現金	82,046,574	56,626	4,179,000	77,924,200

区	分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末
		現在額	増	減	現在額
北海道石狩湾新港地域開発減債基金	現金	円 2,295,179,077	円 434,682,315	円 2,729,718,577	円 142,815
北海道営住宅事業減債基金	現金	0	0	0	0
北海道循環資源利用促進税基金	現金	476,760,030	866,971,129	720,092,000	623,639,159
北海道安心こども基金	現金	2,400,408,095	1,117,202,607	219,009,629	3,298,601,073
北海道後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,011,833,562	360,599	0	1,012,194,161
北海道農業構造改革支援基金	現金	486,832,076	191,212,416	264,236,899	413,807,593
北海道地域医療介護総合確保基金	現金	4,819,022,498	13,102,065,943	11,204,714,000	6,716,374,441
北海道国民健康保険財政安定化基金	現金	12,167,469,927	8,328,243,062	8,176,128,296	12,319,584,693
	債権	35,400,000	0	33,800,000	1,600,000
	計	12,202,869,927	8,328,243,062	8,209,928,296	12,321,184,693
北海道未来人財応援基金	現金	75,770,467	13,611,221	13,174,000	76,207,688
北海道航空振興基金	現金	3,103,438,340	1,106,020	0	3,104,544,360
北海道新エネルギー導入加速化基金	現金	694,663,089	281,820,995	595,265,000	381,219,084
北海道森林整備等支援基金	現金	22,109,648	774,573,241	678,296,005	118,386,884
北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金	現金	449,966,559	13,439,896	421,288,000	42,118,455

区	分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末
		現在額	増	減	現在額
		円	円	円	円
合	有価証券	96,490,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	96,490,000,000
	現金	243,146,152,822	392,252,182,144	353,514,926,754	281,883,408,212
	計	(1,774,798,000)	(0)	(12,612,000)	(1,762,186,000)
	債権	7,303,894,900	439,300,000	732,260,074	7,010,934,826
	美術品	208,269,900	10,920,000	10,000,000	209,189,900
	計	347,148,317,622	402,702,402,144	364,257,186,828	385,593,532,938

注 現金の括弧内は、一般会計に繰り入れて運用している金額（内数）である。

参 考 付 表

- 1 令和4年度道税賦課徴収状況調
- 2 令和4年度道税税目別賦課徴収状況調
- 3 令和4年度道税収入未済額の徴収措置の内訳
- 4 令和2年度以降道税決算額調
- 5 令和2年度以降一般会計歳入歳出決算額調

令和 4 年度 道税賦課徴収状況調

区 分	予 算 現 額	調 定 額	予 算 現 額 に 対 する 調 定 額 の 率	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	%	%	円	円
現 年 課 税 分	641,733,991,000	648,280,445,956	101.0	644,936,586,224	100.5	99.5	5,824,420	3,338,035,312
滞 納 繰 越 分	3,787,062,000	7,917,890,466	209.1	3,876,126,282	102.4	49.0	439,149,685	3,602,614,499
計	645,521,053,000	656,198,336,422	101.7	648,812,712,506	100.5	98.9	444,974,105	6,940,649,811
参 前 年 度 分	614,746,638,000	627,621,830,588	102.1	618,826,841,984	100.7	98.6	710,122,955	8,084,865,649
考 比 較 増 減	30,774,415,000	28,576,505,834	92.9	29,985,870,522	97.4	104.9	△ 265,148,850	△ 1,144,215,838

令和4年度 道税税目別賦課徴収状況調

税 目	予 算 現 額	調 定 額	予 算 現 額 対 比 調 定 額 の 率	前 年 度 調 定 額	前 年 度 調 定 額 に 対 比 の 率	収 入 済 額	予 算 現 額 対 比 調 定 額 の 率	調 定 額 に 対 比 の 率
	円	円	%	円	%	円	%	%
道 民 税	158,448,884,000	162,356,054,382	102.5	161,827,501,372	100.3	158,181,380,165	99.8	97.4
個 人	144,827,557,000	148,679,175,483	102.7	147,983,897,007	100.5	144,636,236,782	99.9	97.3
法 人	13,219,574,000	13,274,296,964	100.4	13,182,599,265	100.7	13,142,561,448	99.4	99.0
利 子 割	401,753,000	402,581,935	100.2	661,005,100	60.9	402,581,935	100.2	100.0
事 業 税	146,581,226,000	149,162,666,238	101.8	138,978,041,144	107.3	148,249,592,853	101.1	99.4
個 人	5,762,099,000	6,094,706,853	105.8	5,585,919,515	109.1	5,793,691,307	100.5	95.1
法 人	140,819,127,000	143,067,959,385	101.6	133,392,121,629	107.3	142,455,901,546	101.2	99.6
地 方 消 費 税	175,887,661,000	176,093,856,912	100.1	159,092,209,972	110.7	176,093,856,912	100.1	100.0
譲 渡 割	133,277,731,000	132,566,755,279	99.5	133,254,287,096	99.5	132,566,755,279	99.5	100.0
貨 物 割	42,609,930,000	43,527,101,633	102.2	25,837,922,876	168.5	43,527,101,633	102.2	100.0
不 動 産 取 得 税	16,177,185,000	17,188,043,937	106.2	17,712,197,478	97.0	16,639,628,141	102.9	96.8
道 た ぼ こ 税	7,732,221,000	7,749,534,724	100.2	7,297,477,523	106.2	7,749,534,724	100.2	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,492,504,000	1,493,345,295	100.1	1,468,634,895	101.7	1,488,540,520	99.7	99.7
軽 油 引 取 税	56,592,671,000	58,747,929,276	103.8	59,269,581,010	99.1	57,674,488,217	101.9	98.2
自 動 車 税	80,803,899,000	81,570,411,216	100.9	80,013,037,451	101.9	80,900,386,450	100.1	99.2
環 境 性 能 割	5,846,237,000	5,834,894,000	99.8	4,274,393,900	136.5	5,834,431,500	99.8	100.0
種 別 割	74,957,662,000	75,735,517,216	101.0	75,738,643,551	100.0	75,065,954,950	100.1	99.1
鉦 区 税	37,947,000	29,722,293	78.3	36,620,298	81.2	29,652,195	78.1	99.8
道 固 定 資 産 税	0	0	-	175,164,400	0.0	0	-	-
狩 猟 税	41,750,000	43,605,100	104.4	42,310,000	103.1	43,605,100	104.4	100.0
核 燃 料 税	899,960,000	899,960,000	100.0	899,960,000	100.0	899,960,000	100.0	100.0
循 環 資 源 利 用 促 進 税	825,145,000	862,592,849	104.5	808,335,445	106.7	862,087,229	104.5	99.9
旧 法 に よ る 税	0	614,200	-	759,600	80.9	0	-	0.0
自 動 車 取 得 税	0	614,200	-	759,600	80.9	0	-	0.0
計	645,521,053,000	656,198,336,422	101.7	627,621,830,588	104.6	648,812,712,506	100.5	98.9

前年度収入済額	前年度収入済額 に対する 本収入済額 の比率	不納欠損額	調定額に 対する 不納欠損 額の比率	前年度不納 欠損額	前年度不納 欠損額に 対する 本収入済額 の比率	収入未済額	調定額に 対する 収入未済 額の比率	前年度収入 未済額	前年度収入 未済額に 対する 本収入済額 の比率	前年度収入 未済額に 対する 本収入済額 の比率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
157,467,226,061	100.5	275,110,685	0.2	374,235,520	73.5	3,899,563,532	2.4	3,986,039,791	2.5	97.8
143,795,469,381	100.6	261,667,116	0.2	329,942,756	79.3	3,781,271,585	2.5	3,858,484,870	2.6	98.0
13,010,751,580	101.0	13,443,569	0.1	44,292,764	30.4	118,291,947	0.9	127,554,921	1.0	92.7
661,005,100	60.9	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
138,003,875,068	107.4	73,058,921	0.0	191,757,129	38.1	840,014,464	0.6	782,408,947	0.6	107.4
5,282,276,661	109.7	23,355,068	0.4	22,715,369	102.8	277,660,478	4.6	280,927,485	5.0	98.8
132,721,598,407	107.3	49,703,853	0.0	169,041,760	29.4	562,353,986	0.4	501,481,462	0.4	112.1
159,092,209,972	110.7	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
133,254,287,096	99.5	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
25,837,922,876	168.5	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
17,095,057,019	97.3	3,971,740	0.0	54,217,168	7.3	544,444,056	3.2	562,923,291	3.2	96.7
7,297,471,170	106.2	0	0.0	0	-	0	0.0	6,353	0.0	0.0
1,463,186,920	101.7	0	0.0	0	-	4,804,775	0.3	5,447,975	0.4	88.2
57,141,465,119	100.9	0	0.0	0	-	1,073,441,059	1.8	2,128,115,891	3.6	50.4
79,304,553,961	102.0	92,361,061	0.1	89,896,338	102.7	577,663,705	0.7	618,587,152	0.8	93.4
4,273,930,300	136.5	0	-	0	-	462,500	0.0	463,600	0.0	99.8
75,030,623,661	100.0	92,361,061	0.1	89,896,338	102.7	577,201,205	0.8	618,123,552	0.8	93.4
36,456,505	81.3	70,098	0.2	0	-	0	0.0	163,793	0.4	0.0
175,164,400	0.0	0	-	0	-	0	-	0	0.0	-
42,310,000	103.1	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
899,960,000	100.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
807,777,189	106.7	0	0.0	0	-	505,620	0.1	558,256	0.1	90.6
128,600	0.0	401,600	65.4	16,800	2,390.5	212,600	34.6	614,200	80.9	34.6
128,600	0.0	401,600	65.4	16,800	2,390.5	212,600	34.6	614,200	80.9	34.6
618,826,841,984	104.8	444,974,105	0.1	710,122,955	62.7	6,940,649,811	1.1	8,084,865,649	1.3	85.8

付 表 3

令和 4 年度 道税収入未済額の徴収措置の内訳

区 分	現 年 度 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比率	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比率	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比率
	件	円	%	件	円	%	件	円	%
収入未済額	58,934	3,338,035,312	100.0	89,554	3,602,614,499	100.0	148,488	6,940,649,811	100.0
(内 訳)									
個人道民税	47,389	1,432,589,182	42.9	71,769	2,348,682,403	65.2	119,158	3,781,271,585	54.5
滞納処分の停止	192	5,502,054	0.2	6,663	349,232,883	9.7	6,855	354,734,937	5.1
会社更生法	0	0	0.0	1	360,000	0.0	1	360,000	0.0
徴収猶予	925	1,177,249,057	35.3	3,557	215,240,361	6.0	4,482	1,392,489,418	20.0
換価猶予	118	68,866,568	2.0	60	71,649,474	2.0	178	140,516,042	2.0
財産差押	192	8,799,807	0.3	639	72,593,253	2.0	831	81,393,060	1.2
交付要求	175	9,673,937	0.3	105	14,883,244	0.4	280	24,557,181	0.4
参加差押	6	655,300	0.0	47	42,752,585	1.2	53	43,407,885	0.6
その他	9,937	634,699,407	19.0	6,713	487,220,296	13.5	16,650	1,121,919,703	16.2

付 表 4

令和 2 年度以降道税決算額調

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 歩 合
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	円	件	円	件	円	件	円	%
令和 2 年度	5,534,869	602,377,851,995	5,355,023	591,591,771,344	18,074	641,976,700	161,772	10,144,103,951	98.2
令和 3 年度	5,486,961	627,621,830,588	5,318,846	618,826,841,984	15,448	710,122,955	152,667	8,084,865,649	98.6
令和 4 年度	5,470,567	656,198,336,422	5,308,336	648,812,712,506	13,743	444,974,105	148,488	6,940,649,811	98.9

令和 2 年度以降一般会計歳入歳出決算額調

歳 入

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
道 税	591,591,771,344	16.3	618,826,841,984	17.6	648,812,712,506	18.4
地 方 消 費 税 清 算 金	242,901,123,272	6.6	264,385,031,480	7.5	273,294,847,629	7.8
地 方 譲 与 税	89,136,496,000	2.5	97,920,839,000	2.8	110,791,866,000	3.1
地 方 特 例 交 付 金	2,660,158,000	0.1	2,511,994,000	0.1	2,310,378,000	0.1
地 方 交 付 税	615,432,417,000	17.0	684,067,599,000	19.4	656,171,677,000	18.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,247,303,000	0.0	1,195,861,000	0.0	1,083,998,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	23,720,520,842	0.7	24,124,577,164	0.7	22,888,867,806	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	21,677,377,737	0.6	20,928,648,907	0.6	20,497,596,919	0.6
国 庫 支 出 金	661,027,030,039	18.2	709,788,745,183	20.1	752,071,146,972	21.3
財 産 収 入	5,395,385,581	0.1	6,039,139,171	0.2	6,251,416,270	0.2
寄 附 金	1,409,513,402	0.0	485,205,209	0.0	671,800,650	0.0
繰 入 金	19,063,538,690	0.5	50,558,425,023	1.4	55,372,768,822	1.6
諸 収 入	592,175,148,867	16.3	387,769,457,571	11.0	384,114,335,525	10.9
道 債	745,765,403,000	20.6	622,559,513,000	17.7	548,759,637,000	15.6
繰 越 金	10,588,437,937	0.3	32,710,059,776	0.9	40,918,993,305	1.2
計	3,623,791,624,711	100.0	3,523,871,937,468	100.0	3,524,012,042,404	100.0

歳 出

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,218,324,699	0.1	3,185,948,147	0.1	3,127,297,983	0.1
総 務 費	287,720,757,114	8.0	406,915,247,383	11.7	332,787,288,429	9.5
総 合 政 策 費	67,608,895,774	1.9	59,956,138,019	1.7	86,479,989,788	2.5
環 境 生 活 費	10,745,264,418	0.3	11,739,809,454	0.3	13,016,184,570	0.4
保 健 福 祉 費	594,745,957,985	16.6	618,515,738,333	17.9	661,128,065,623	18.9
経 済 費	605,302,072,830	16.9	448,196,821,082	12.9	456,109,315,357	13.1
農 政 費	187,381,054,384	5.2	175,236,615,618	5.0	170,772,930,225	4.9
水 産 林 務 費	82,022,002,610	2.3	84,621,194,325	2.4	83,969,014,967	2.4
建 設 費	303,891,371,681	8.5	294,292,996,302	8.4	289,052,260,768	8.3
警 察 費	132,418,470,838	3.7	129,208,255,496	3.7	130,338,615,013	3.7
教 育 費	392,076,023,456	10.9	386,465,448,443	11.1	383,203,332,053	11.0
災 害 復 旧 費	20,639,675,187	0.6	7,040,971,417	0.2	5,342,266,912	0.1
公 債 費	718,080,941,862	20.0	647,337,495,117	18.6	651,044,156,116	18.6
諸 支 出 金	185,229,893,897	5.2	210,240,265,027	6.0	225,940,886,121	6.5
計	3,591,080,706,735	100.0	3,482,952,944,163	100.0	3,492,311,603,925	100.0

剰 余 金

年 度	歳 計 剰 余 金	翌年度繰越事業費財源充当額	純 剰 余 金
	円	円	円
令 和 2 年 度	32,710,917,976	973,600,406	31,737,317,570
令 和 3 年 度	40,918,993,305	8,084,731,787	32,834,261,518
令 和 4 年 度	31,700,438,479	4,272,926,646	27,427,511,833